

# 公開シンポジウム

## 「EFA グローバルモニタリングレポート 2007 Launching Seminar」 報告書

平成 19 年 4 月  
(2007 年)

独立行政法人 国際協力機構  
人間開発部/教育課題タスクフォース

## シンポジウムの模様

バーネット氏



パネルディスカッション



会場の様子



## 略 語 表

略語	正式名	日本語
CSO	Civil Society Organization	市民社会組織
ECCE	Early Childhood Care and Education	乳幼児のケア及び教育
EFA	Education for All	万人のための教育
GCE	Global Campaign for Education	グローバル・キャンペーン・フォー・エデュケーション
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
MDG s	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PROMETAM	Proyectedel Mejoramiento de la Enseñanza Tecnica en el Area de Matematica	算数指導力向上プロジェクト
SMASSE	Strengthening of Mathematics and Science in Secondary Education	ケニア中等理数科教育強化計画
UNESCO	United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
UPE	Universal Primary Education	初等教育完全普及
WID	Women in Development	開発と女性

# 目 次

写真

略語表

1. シンポジウムの概要 .....	1
2. 開会挨拶 .....	2
独立行政法人国際協力機構人間開発部部長 菊地文夫	
3. 基調講演「EFA 達成の進捗状況」 .....	4
グローバルモニタリングレポート編集主幹 ニコラス・バーネット氏	
4. パネルディスカッション .....	13
お茶の水女子大学文教育学部助教授 浜野隆氏（司会）	
EFA グローバルモニタリングレポート編集主幹 ニコラス・バーネット氏	
グローバル・キャンペーン・フォー・エデュケーション理事 マリア・カーン氏	
特定非営利活動法人ラオスのこども共同代表 森徹氏	
JICA 国際協力専門員 水野敬子氏	
5. 閉会挨拶 .....	30
教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)代表 片山信彦氏	
付属資料① .....	31
1. 当日のプログラム .....	33
2. 発表者略歴 .....	34
3. 基調講演プレゼンテーション資料 .....	35
4. パネリストプレゼンテーション資料 .....	41
付属資料② .....	51
1. 専門家会合のプログラム .....	53
2. 出席者リスト .....	54
3. EFA Global Monitoring Report 2007 Experts Meeting (Summary) .....	55
4. プレゼンテーション資料 .....	65

# 1. シンポジウムの概要

## (1) 背景・概要

世界では、7700万人<sup>1</sup>もの子どもたちが学校に通うことが出来ず、読み書きの出来ない人は約8億人も存在する。教育における男女の格差や、教育の質の問題も深刻であり、このような状況を改善するため、国際社会は、すべての人に基礎的な教育機会を保障する「万人のための教育（EFA: Education for All）」の実現に向けた取り組みを進めている。

2006年10月26日、UNESCOはEFAの進捗をまとめた『EFA グローバルモニタリングレポート2007年版』を発表した。これを受け、2007年2月10日（土）、教育協力NGOネットワーク（JNNE）および独立行政法人国際協力機構（JICA）の共催により、「EFA グローバルモニタリングレポート2007 Launching Seminar」を開催することとなった。

シンポジウムでは、グローバルモニタリングレポート作成チームの責任者である Nicholas Burnett 氏や、EFA 達成に取り組んでいる市民社会組織の連合体である Global Campaign for Education の理事の Maria Khan 氏から、EFA 達成への取り組みの現状と課題、市民社会の役割などについて報告を受け、日本側参加者とともに日本の NGO や JICA の取り組みについてもパネルディスカッションを行い、EFA に関する議論を深めた。

<sup>1</sup> EFA グローバルモニタリングレポート2007によれば、1999年から2004年の間に、学校に行けない子どもは2100万人減少している。

## (2) 主 催

教育協力NGOネットワーク（JNNE）、独立行政法人国際協力機構（JICA）

## (3) 後 援

外務省、文部科学省

## (4) 日時・場所

日時：2月10日（土） 13:30 開場、14:00 開演～17:00 終了

場所：JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

東京都新宿区市谷本村町 10-5 TEL：03-3269-2911

## (5) プログラム

14:00－14:10 開会挨拶

14:10－15:00 基調講演「EFA 達成の進捗状況」 Mr. Nicholas Burnett

15:15－16:55 パネルディスカッション

- 浜野 隆氏 お茶の水女子大学文教育学部 助教授（司会）
- Mr. Nicholas Burnett Director, EFA Global Monitoring Report Team
- Ms. Maria Khan Board member, Global Campaign for Education Secretary General, Asian South Pacific Bureau of Adult Education
- 森 透氏 教育協力NGOネットワーク副代表  
特定非営利活動法人ラオスのこども 共同代表
- 水野 敬子 JICA 人間開発部 国際協力専門員

16:55－17:00 閉会挨拶

## 2. 開会挨拶

独立行政法人国際協力機構（JICA） 人間開発部部長 菊地 文夫

本日は、EFA グローバルモニタリングレポート 2007 Launching Seminar によるこそおいでくださいました。これだけ多くの方々にお越しいただき、大変嬉しく思っております。

本日のセミナーのために、グローバルモニタリングレポート編集主幹であるニコラス・バーネットさん及びグローバル・キャンペーン・フォー・エデュケーションのマリア・カーンさんにお越しいただいております。バーネットさん、カーンさん、ようこそ日本にいらっしゃいました。

本日のテーマである Education for All（万人のための教育：EFA）は、1990年のタイのジョムティエンでの「万人のための教育世界会議」が発端となり、国際社会における開発途上国への基礎教育支援の大きな潮流となってきました。JICAは基礎教育分野において、これまでに様々な技術協力支援を行っております。1994年にフィリピン理数科教育改善プロジェクトの支援を開始し、世界各地で小学校建設事業を実施してまいりました。またスクール・マッピング、マイクロ・プランニングなどの教育計画、地方行政分野への支援も行っております。学校委員会組織化を通じた学校運営改善の取り組みもアジア、アフリカ等で展開し、大きな成果を挙げているところです。さらに、ノンフォーマル教育に焦点を当てたプロジェクトや女子教育の支援も行っております。

途上国の抱える教育開発の課題は多様ですが、JICAでは基礎教育分野の協力において、3つの分野を重点としております。1点目は、小学校建設、教育計画策定支援などを通じた教育へのアクセスの拡大。2点目は、理数科教育支援、教員研修を通じた教育の質の向上。3点目は、学校運営の改善、地方教育行政官の育成などの教育マネジメントの改善です。このように基礎教育分野の協力が多様化する中で、日本の協力の特徴は何か、我々はここで現場主義について触れておきたいと思っております。

先ほど、JICAの基礎教育分野の取り組みは90年代から始まったと申し上げましたが、実は1966年頃から理数科教師の青年海外協力隊派遣が始まりました。その数は、現在まで57カ国2,146名に上り、大変多くの日本の若者が途上国の教壇に実際に上がり、子どもを取り巻く複雑な事情、途上国の教育現場の抱える課題など、難しい環境の中で活動を展開してきました。また、日本の教育習慣と現地の考え方との違いの中で、様々な苦労や経験を重ねながら協力をすすめています。理数科プロジェクト協力は既に27カ国で実施されており、常に教育現場、教室での実践に主眼を置いております。

このような経験を踏まえ、JICAは基礎教育における教育協力が目指すものとして、生徒中心の授業の実践を掲げています。生徒にとって分かりやすい授業、生徒とともに創造する授業、生徒が自ら学び、自ら考える授業、生徒同士が学び合う授業というものが求められており、こうした授業、学習の過程を通じて、生徒たちは自らの課題を認識し、新しい知識、技能を身につけ、他者との意見交換を通じて自ら学ぶ姿勢、論理的・科学的な考え方を養っていくことができると考えます。これらはライフスキルの最も重要な基礎とも言うことができ、このような教育実践を通じて、子どもは将来自分たちを取り巻く様々な困難を乗り越え、個人や家庭の生活を向上させるために、自ら行動を起こすことができるようになるのではないのでしょうか。

今回、グローバルモニタリングレポートのサマリー日本語版につきましては、お茶の水女子大学の浜野先生の監修、また教育協力 NGO ネットワークと JICA の有志の翻訳により作成いたしました。皆さんのお手元にあると思います。

グローバルモニタリングレポートは、EFA 達成に向けた進捗を把握するためのよりどころであり、教育の質、識字、ジェンダーの問題などに焦点を当てながら、毎年様々な教育開発に関する重要な 이슈に私たちの目を開かせてくれるものです。

今年は「乳幼児のケア及び教育 (Early Childhood Care and Education: ECCE)」に焦点が当てられています。教育支援の取り組みの道りは長く、近道もございません。本日はバーネット氏を初めとして、国内外の教育分野の専門家にお集まりいただきました。ぜひ活発な議論、意見交換をしていただき、JICA や NGO の取り組みなどに対して忌憚のないご意見をいただきたいと思っております。そして、それらの意見を今後の教育協力の改善に役立てていきたいと考えております。

本日のセミナーは、教育協力 NGO ネットワークと JICA の共催という形で開催の運びとなりましたが、NGO と JICA の協力は既に様々な形で進んでいます。今後とも、途上国の教育開発という共通の課題に取り組むパートナーとして、NGO と JICA がともに協力していくことが大変重要であると考えております。

最後になりましたが、本日のセミナー開催にご協力を頂いたスピーカーの皆さん、UNESCO を初めとする関係者の皆さん、そしてご参加頂いているすべての皆様に御礼を申し上げ、私の挨拶といたします。

### 3. 基調講演「EFA達成の進捗状況」

グローバルモニタリングレポート編集主幹 ニコラス・バーネット

皆様、こんにちは。本日はこのような機会を与えていただき、また初めて日本でグローバルモニタリングレポートのローンチを祝うことができ、大変光栄に思います。

#### EFAの6つの目標とMDGs

まず皆様に、EFAの6つの目標、そして、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals: MDGs）との関連性を思い起こして頂きたいと思います。

重要なのは、EFAには初等教育だけではなく、6つのゴールがあるということです。では、なぜ初等教育だけとみなされているのでしょうか。まずMDGsにおいては、教育に関わる目標が1つしかないということです。もちろん関連の目標はMDGsに含まれているわけですが、MDGsは貧困を削減するためのものであり、そのために教育の促進が必要なのです。従って、MDGsの2つ目の目標「万人に初等教育を」以外の目標も達成しなければなりません。もちろん貧困削減というMDGsの目標にも貢献するものですが、お互いに貢献しあっているものだと思います。例えば、成人の非識字率を減少させることは、親が子どもを学校に行かせることと連動しているのです。

もう1つ、皆様に思い起こして頂きたいのは、2000年に開催されたダカール教育フォーラムで、非常に重要なコミットメントがなされたことです。これは先進国が行ったもので、その中に日本も含まれています。

それは、途上国の必要としている国際的な支援は決して否定されるべきではないということであり、途上国政府が作ったEFAの計画がきちんとした計画であるならば、彼ら

への支援を否定するべきではない。これが大変重要な背景です。

#### 教育の重要性

そもそもどうして教育が重要なのか。様々な理由がありますが、実は同じような視点に立った理由ではありません。教育が1948年以降、人権として認識されているからです。後ほど乳幼児ケアについてお話をしますが、就学前プログラムへのアクセスも人権の一部であるという認識があるのです。教育を受けることによって、人々の機会が拡大し、市民として参加することが可能になるのです。基礎教育自体が権利であるだけでなく、それがその他の権利へのアクセスにつながるということなのです。例えば、投票権を行使しようと思っても、読み書きができなければその権利を行使することはできません。また、教育は経済成長に寄与し、社会的な不平等の軽減のためにも必要です。ただ、教育が自動的に不平等を軽減するわけではありません。

また出生率や人々の健康にも影響があります。教育程度が高ければ高いほど、出生率が低下します。またHIV/AIDSとの闘いにおいても、教育は鍵を握っています。つまり、社会的なワクチンにもなり得るのです。様々な証拠により、教育を受ける年数が多いほど識字率は高まり、その結果、HIV陽性になる可能性が軽減されるということが示されています。全般的にみて、教育というものはMDGsの最優先目標である貧困削減につながるものなのです。



## EFA レポートの位置付け

それでは、このレポートがどのようなものであり、誰がまとめたのか簡単にご紹介いたします。まず、私たちはユネスコに拠点をおいていますが、全く独立したチームです。我々のレポートは、発表されるまで誰も目に見ることができません。レポート作成に当たっては、あらゆる政府の承認を必要としないのです。また、11のドナー国と UNESCO から支援を受け、独立採算で活動しています。

主な仕事は、EFA 目標の進捗を測定することです。また、目標の達成に関連した事項の進捗の測定も行っております。例えば、教育支援の評価です。これは、ダカール会議での、支援はそれを必要としている国へ行くべきであるという共通認識に基づくものです。進捗を加速させるために重要な政策、実践もモニターしています。また、世界は 2000 年にこの目標が掲げられたときと状況が変わっているため、新たな課題にも目を向けております。さて、教育統計というものは年々劇的に変わるものではありません。従って、毎年ある特定の側面に目を向けることになっています。すなわち、すべての目標の進捗状況を測定し、かつ特定のテーマに注目することにしていくのです。2002 年以降、様々なテーマをレポートでカバーしています。今年も ECCE (Early Childhood Care and Education) をテーマとして、乳幼児のケアおよび教育に特に目を向けることにしました。

## EFA の進捗状況

まず、私たちは指数を整備しました。これは少なくとも、我々がデータを入手できる国に当てはめられる指数です。そして、各国のランキングができます。EFA の目標の 4 つ、すなわち「初等教育」、「ジェンダーの平等」、「教育の質」、「成人識字」に沿って測定します。この 4 つの側面については 125 カ国について情報を得ることができました。

125 カ国のうち、47 カ国が概ね EFA の目標

を達成したことがわかりました。さらに 50 カ国がその達成途上にあります。4 つの目標のうち、1 つだけ欠落している国もあります。例えば、中南米諸国は教育の質の目標がまだ未達成です。また、アラブ諸国には、成人識字が未達成の国が多くみられます。それ以外に 30 カ国が（そのうち 3 分の 2 がサブサハラアフリカ諸国です）EFA 達成から非常に遠いところにあります (PPA-5)。

ここで全体像について申し上げたいと思います。実は、様々な理由から、70~80 カ国はこの EFA 開発指数に含まれていません。先程の 4 つの目標すべてに関するデータがない、場合によっては、どの目標に関しても全くデータが得られない国々です。紛争下におかれている、ないしは最近まで紛争下にあった国です。世界には相当の紛争下の国があるので

す。申し上げられるのは、もしもすべての国についてデータがあったと想定した場合、全体像はここに示したほど明るい状況にはないということです。紛争下におかれた国々というのは、EFA から非常にかけ離れたところがあり、そして状況は悪化しています。その状況を把握するすべはないのです。

ただし、朗報もあります。実は最大の進捗がみられるのは最も指標のスコアが低いグループなのです。すなわち、EFA からかけ離れたサブサハラアフリカ諸国や南アジア諸国で最大の進捗がみられます。

## EFA の目標

次に、各目標について触れたいと思います。まず乳幼児のケアと教育についてです。なぜこれが重要なのか。率直に申し上げて、途上国では子どもであるということは決していい状況ではないのです。途上国の子どものうち 40% は 1 日 1 ドル未満の生活をしています。そして 31% の国々の子どもが軽度、重度の発達不全におかれています。また、5 歳未満の子どものうち 1,050 万人が毎年亡くなっていま

す。すなわち、5歳未満の子どもが3秒に1人どこかで亡くなっているのです。これは特に、サブサハラアフリカと南アジアで顕著です。また、毎日2,000人の子どもがHIV陽性になっています。予防可能であるHIVの危険にさらされているのです。そして、こうした状況は、特に紛争下、或いはその他の緊急事態におかれた状況の国々でさらに悪化しています。

さて、乳幼児プログラムに投資をする根拠ですが、まずEFAの目標にあるとおり、それが人権としてみなされているということがあります。また、教育の平等を目指すという点からも十分根拠があると思います。例えば、乳幼児プログラムに参加した子どもは、その子どもが成人する上で、貧困に陥る可能性が少し下がるのです。これらの子どもは、まず初等教育に進む可能性がより高く、また退学しない可能性も高まります。成績がよくなる可能性も高まります。乳幼児ケアを受けなかった子どもと比べれば、中等教育に進む可能性も高いのです。

また、乳幼児プログラムのもう1つ重要な意義は、社会の不平等の軽減につながるということです。貧困層に対する乳幼児プログラムによって、彼らの人生におけるチャンスが拡大するのです。そして、貧しい状況に置かれた子どもも豊かな子どもと同じ土俵に立つことができるのです。

乳幼児プログラムについては幾つかの調査がなされています。ほとんどが先進国ですが、途上国でもこのような調査が実施されるようになりました。乳幼児プログラムがどのような効果をもたらすかを示す調査結果が出ており、経済学者も、その費用対効果は高いと言っています。アメリカのある高校の調査では、費用対効果が1対17という大変良い結果が出ました。すなわち、経済その他の側面に対する投資収益と比べても、乳幼児に対するケアと教育の収益は非常に高いということが伺えます。

また、乳幼児プログラムに参加することで

得られる恩恵は、最も貧しく、最も不利な状況におかれている人々にとって大きいのです。例えば、ジェームズ・ヘックマンというノーベル賞を授賞した経済学者もそのように言っています。彼はシカゴ大学の経済スクール出身で、正確なデータに基づき、経済学的、統計学的に裏づけをとりました。

さて、今やこのように乳幼児ケアの効果がよく知られているにも関わらず、実は乳幼児プログラムの数はそれほど多くありません。まず3歳未満、そして3歳から初等教育までと2つに分けて考えてみましょう。世界的には3歳未満の子どものプログラムについてのデータはなかなか取得できませんでした。ただ、そのプログラムが存在しているということは把握できています。

まず、すべての途上国地域をみると、中南米と中央アジアを除く途上国では、3歳未満を対象としたプログラムがあるのは、半数未満の国々です。従って、途上国全体としては、乳幼児プログラムは不足していると言えます。それと対照的なのがOECD諸国です(PPA-9)。

3歳以上の子ども、つまり就学前の教育段階にある子どもはどうでしょうか。世界的に見ても、過去30年間にプログラムの数は3倍に増えています。全世界でみても、3人に1人の子どもは就学前プログラムに参加しています。ただ、地域格差が非常に大きいということもわかります。例えば、中南米やラテンアメリカでは、その他の地域と比べてより高い参加率がみられます。また最近、南アジアや西アジアでは急速な進捗を見ることができます。逆に、参加率が大変低いのがアフリカと中東諸国です(PPA-10)。

さて、どの国がどのようなプログラムを持ち、その参加率はどの程度なのか、どんな子どもが参加しているのかを考えてみます。

先ほど申し上げましたが、これらのプログラムは最も貧しい子どもの間で効果が高いのです。しかし、最も貧しい子どもは、なかなかこれらのプログラムに参加しづらい状況に

あり、参加できる子どもは、より豊かな家庭の子どもであることが多いのです。従って、誰が参加しているかということと、誰が恩恵を受けるかということの間には、ギャップがあるのです。

それでは、今度は**初等教育の普遍化**について考えたいと思います。ここで朗報があります。アフリカ、南アジア、西アジアの進捗は大変目覚ましいです。1999年が基準年で最新のデータが2004年ですが、これを比較すると、急速に就学率が上がったことがわかります（PP A-12）。その他の地域でも改善がみられます。しかしながら、このように初等教育の就学率が上がったものの、残存率は実は下がっています。そして、6年生までの残存率はさらに低いのです。すなわち、入学する、留まる、初等教育の最後の学年まで残るということはそれぞれ違うのです。就学率は良くなりましたが、残存率についてはまだ朗報として報告できないということでしょう。

全世界をみた場合、8,000万人の子どもが就学年齢にありながら就学していないという状況にあります。このうちの半分はアフリカ、特にサブサハラアフリカ諸国にみられます（PP A-14）。ただこの数字は、99年から2,000万人くらい減少しています。これは大変大きな業績だと思います。すなわち、2,000万人の子どもが99年と比べてより多く就学しており、99年と比べてさらに多くの就学者がいるのです。アフリカ、南アジアでは人口が増えていますので、それだけ多くの子どもが99年と比べて学校に通っています。しかし、まだ学校に行けない子どもが8,000万人もいるということは芳しくないことです。

では、学校に行っていない子どもはどんな子どもなのでしょう。男子と比べて女子の方が学校に行っていない率が高いと言えます。農村に住み、貧しい家庭に生まれ、そして教育を受けていない母親から生まれたという特徴がみられます。

また、別の興味深いグループがあります。

就学年齢ではない生徒です。過去、十分に目を向けられることがありませんでしたが、就学年齢以上の子どものうち3分の1が就学しました。本来ならば6歳ぐらいのはずが、8歳、9歳になってやっと学校へ行くわけです。そうなると大変重要な問題が出てきます。すなわち、就学年齢が遅れた場合、初等教育の初年度のプログラムがどうなるのかということです。

さて、EFAの目標の中には、中等教育は入っておりません。ただ、中等教育も急速に拡大していますので、これも念頭に置かなければなりません。より幅広いコンテキストにおいて、中等教育の就学率、特に前期中等教育における参加率が高まっております。それが特に東アジアなどで顕著だと思います（PP A-16）。

それでは、**ジェンダーの格差解消**はどうなっているのでしょうか。これは、2年前の2005年に達成しなければなりませんでした。進捗はありましたが、まだ不十分です。我々がデータを所有している国の3分の2が、初等教育ではジェンダー格差は大体解消したとしています。しかし、中等教育ではそうではないのです。3分の1くらいがやっとで、中等教育でのジェンダー格差はまだまだ解消されていません（PP A-17）。

またOECD諸国、そしてラテンアメリカ諸国では、逆に男の子が格差の対象となっているという問題があります。

次に、**教育の質**です。質に関する国際的な数値というものは特にありません。比較可能なものはありませんが、ここではアフリカの幾つかの国についてのデータをご紹介します。アフリカにおいては、例えば、読み書きのスコアは90年代半ばから悪化しています（PP A-18）。教育の質が大変大きな問題となっていますが、十分なデータがありません。

ここで1つ、質の決定要因としてわかっているのが教員です。世界の教員の状況をみてみますとポジティブなニュースがあります。

教師 1 人当たりの児童生徒数が、99 年以降、世界中で若干改善しているということです。

しかしながら、アフリカにおいては教師の数がまだ大きく不足しています。特に初等教育においては、2015 年までに必要な教師の数が非常に多く、特に農村部では深刻な不足があります。南アジアでも、女性教師の数が少な過ぎます。女性教師がいれば女子の就学率を上げ、中途退学を防ぐという策にもなりますが、その数はまだ不足しているという状況があります。

次に、識字率です。これもまだ余り変化がなく、依然不安定です。そして全容は、世界的に見ると目を覆いたくなるような惨状にあります。成人の 5 人に 1 人は読み書きができません。成人の女性については、4 人に 1 人は読み書きができないのです。そして、読み書きができない成人の 3 人に 1 人はインドの人々なのです。大半は南西アジア、サブサハラアフリカ、また中国、東アジアなどにも散在しています (PPA-20)。

それでは今度は教育資金について見てみましょう。対 GNP 比率ですが、公共教育支出の増減を示しています。大半においては支出が増えていて、これは大変良い徴候ではありますが、40 カ国においては減っているのです。南米のように進捗を遂げた地域でも減っている国がありますので、これは警鐘と言えるとと思います (PPA-21)。

### 目標達成に向けての戦略

目標に向けての進捗が十分なのか不十分なのかということですが、やらなければいけないことは多くあります。まず、すべての目標に関して政治からの強いコミットメントが必要です。また、ジェンダー、少数民族などのインクルージョンも重要となります。また、公共支出も必要です。後ほど、国際的な援助に関して述べたいと思います。

乳幼児に関しては細かく申し上げますが、最も多くの支援、そして目標を持ったターゲ

ットに対する支出も必要です。それは、一番の貧困層に充てられなければなりません。それから、乳幼児教育においてはスタッフのトレーニングも大変重要になります。

次に教育ですが、これは質とアクセスと両方の問題があり、今様々な話し合いがなされています。ほとんどの国はもう学校の授業料を廃止したと思われるかもしれませんが、そうでもないのです。まだ 80 カ国が初等教育に通うための授業料を課しています。この中には東アフリカの諸国も含まれます。他にも、アクセスを改善するための様々な指標、そして、質を改善するための指標もあります。

質について 1 つ申し上げたいのは、特に幼児期においては母語で教えることが重要だということです。

そして、女子を就学させ卒業させるための統合戦略も必要です。これはすべての子どもに当てはまりますが、特に女子について言えると思います。児童労働というものは、通常女子に対してより多く期待されるものですので、それを防ぐためにも必要となります。そして学校教育においては、ジェンダーの問題に配慮し、テキストなどもバイアスを含まないものにすることが重要です。

次に、識字率、読み書き能力です。まだ読み書きをできない人は非常に多く、何か手を打たなければならないわけですが、識字率を高めるプログラムを提供するにあたっては、特に、識字教育者に対する給与、専門家としてのステータス、トレーニングを改善しなければなりません。

しかしながら、読み書きできるようにするだけでなく、読み書きをし続けられるようにすることも大変重要ですので、個人向けプログラム実施だけではなく、人々が住む環境を、より識字率を改善するようなものにしていかなければなりません。本のない学校が、識字率を高めるような学校でしょうか。

## EFA 達成における援助のあり方

次に援助です。まず、我々が一番重要であると考えている低所得の国々に対する基礎教育の援助総額は、2000年から2004年の間にほぼ倍増しています。これは良いニュースです（PP A-27）。

しかしながら、様々なドナー国が様々な優先課題をそれぞれに持っています。総援助額に占める基礎教育の援助額の割合を見てみますと、日本も含めて多くの国で割合が低いのです。OECDのデータでは、ODAが大きく減少する中、教育分野への援助額は増えていますが、基礎教育援助の占める割合はまだ低いのです（PP A-28）。

次に、日本の教育援助の各国への分布を見ますと、多くのドナー国は一番必要とされているところへの資金が少ないのですが、日本は割と均衡のとれたバランスの良い分布となっています（PP A-30）。

EFAを達成するためには、毎年110億ドルの援助が必要とされています。現在は34億ドルが提供されています。そして、2005年のG8サミットにおいては、援助の増加に関して様々な公約がなされました。これらの公約がもし達成されれば、基礎教育、あるいは教育援助の割合は一定のレベルを保つことができます。そして、2010年には54億ドルということになります。しかし、2010年でも現在あるべき姿の半分、しかもこれは公約が守られた場合であります（PP A-31）。遅くはありますけれども、我々がこの目標達成のために正しい方向に向かっているということは勇気づけられる状況だと思えます。

それから、ファスト・トラック・イニシアティブ（Fast Track Initiative: FTI）、これがEFAを満たす重要な手段となっています。多くの国々の計画が支持・承認されています（PP A-32）。

しかしながら、こういった国に振り向けられる額はまだまだ少額です。ここにあるデータは直接的に資金を提供されている国のみを

取り上げていますが、2国間の援助というものも含めて考えていかなければなりません。

最後に結論です。何が必要なのでしょうか。2015年はもう間もなく、それほど遠い先ではありません。就学の目標を満たす日は刻々と近づいています。世界中の児童が、来年、或いは遅くとも2009年までには学校に入らなければなりません。喫緊の課題ですので、すべての目標に対しての策を打つことが重要です。特に貧困層の乳幼児がおかれている状況、成人の識字率がまだ低いという状況に対処するためにはすべてが重要です。また、非常に不利な立場に置かれた人たちのことも考えなければなりません。そして、教育が望ましいと考えない貧困層にも、子どもに教育を与えることを考えさせなければなりません。こうした人たちもすべてのプログラムに包含することが重要となります。また支出を増やす、援助を増やすことも重要です。

概要を述べたにすぎませんが、サマリーの中にも様々な情報があると思いますのでご覧ください。また、レポート全体に関してはウェブサイトアクセスしてお読みください。どうもありがとうございました。

## 質疑応答

●参加者： 基礎教育、特に貧しい人たちへの教育が重要だという点が1つのポイントだったと思うのですが、昨今のグローバリズムの進展に伴い、市場主義というものが至るところで叫ばれている中で、途上国の予算、或いは援助資金が本当に貧しい人たちに向けられるだろうかという懸念があります。その点についてご意見を伺いたいと思います。

○バーネット： まず、グローバリゼーションについては良い面と悪い面があります。悪い側面は、やはり不平等や格差が国の中で生まれるということです。国同士の格差が拡大しているということは議論を呼んでいます。国内での格差にもつながっています。だからこそ、さらに貧しい人々を対象としたプ

プログラムを担保する必要性が高まってくるのです。

どのように基礎教育にインセンティブを与えて、投資をさせることができるか。幾つかのプログラムを申し上げましたが、例えば学費をなくすという政策でしょうか。仮に資金が不足したとしても、貧困層を対象とした学費をなくすことが必要ではないでしょうか。

また、それ以外のメカニズムが特に中南米で利用されており、アフリカでも今試みられています。貧しい貧困層に条件つきで現金を与えるということです。例えば、子どもを就学させたら資金を提供するというプログラムもあります。また、それ以外の資金的なインセンティブもうまくいっているようです。例えば、女子向けの奨学金を提供するものです。ただ、これは中等教育で行われていて、初等教育ではまだ少数です。

貧困層向けの様々なインセンティブは可能であり、またその効果は実証されています。ただ、それぞれの国々で何がなされるべきかは一概に言えません。各国がそれぞれ、どうしたら貧しい子どもを学校に就学させ、退学させないことができるか、という点を考えなければならぬと思います。

また、成人識字については、グローバル化していない社会においても非識字者は隅に追いやられています。そして、グローバル化された世界では、さらに隅に追いやられるのです。これに関しては、政策が十分導入されていないように思います。成人の非識字者を対象としたプログラムが必要だと私は考えます。

●参加者： 就学前教育について、本来は就学前教育が充実して、初等教育、基礎教育につながっていくというのが普通の流れであると思うのです。ところが、就学前教育まで目が届くレベルに達していない国がほとんどです。ある程度恵まれた層にしか就学前教育は適用されてこないだろうということが、1点目の問題意識です。

もう1点は、就学前教育以降の基礎教育の分野が大事だとよく言われますが、貧困との関わりの問題が必ず出てきます。例えば、地域開発計画のもとで、就学前、或いは基礎教育を少しでも促進していくような方法を考えていく必要があるのではないのでしょうか。もちろん首都部には教育省があり、中央と地方という連携で考えますけれども、一番問題なのは現場、地方部です。地方において、多数の恵まれない層の人たちへの教育をいかにするかという問題だと思います。地域農村開発計画との連携のもとに基礎教育を考えることも重要なのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

○バーネット： これはEFAのモニタリングという私の役職を超えるところでもありますが、今おっしゃったことについて私の見解を申し上げたいと思います。

乳幼児教育はある程度進んだ国にしか適用されないということですが、私はもう1つの観点を申し上げたいと思います。貧困に関して、少なくとも生活を変えるというチャンスは、このようなプログラムに入ることだと思うのです。初等教育、中等教育と進んでいくことができるきっかけになるからです。目標の中では普遍的な乳幼児教育について述べていませんが、すべての児童が参加するという権利について、少なくともその可能性については述べています。もちろん農村部の教育を重視するというニーズにはリスクがあると思います。様々な状況のもとに様々なニーズがあります。

しかし今、都市化が進んでいる中で、都市部のスラムも農村部と同じぐらい状況は悲惨なのです。物理的な学校の供給という意味においても、学校を建てる土地さえもないようなところもあるのです。ナイロビなどは土地さえない。農村部の問題というのはもちろんありますが、私はさらにそれを拡大して申し上げたいと思います。どこにいても貧困に目を向けていきたいと思っているのです。

3 点目として申し上げたいのは、開発、発展というのは、広範な教育なくしてはなし得ないということです。開発のパッケージの中に必要だと思います。他にも必要な要素はあると思いますが、これは教育の代わりに何かをするということでもなく、教育のみをやるということでもありません。

●参加者： ECCE の特徴は、異なる民族や宗教が共存している場所ということだと思います。このような場所において、子どもがなるべく早い時期から異なる社会集団の子どもと接する機会を作ることが社会融和につながる、そういった役割もあると思うのですが、この点に関して、レポートを作成される際に議論があったかどうか教えていただければと思います。

○バーネット： はい、確かに議論は行いました。そして、もう 1 つ重要な側面がジェンダーに対する姿勢です。ジェンダーや他者に対する姿勢というものは若い時に決定されてしまいます。従って、この年齢におけるプログラムは大変重要なのです。このレポートの中では議論しましたが、サマリーには余り入っていません。レポートの中には入っております。

●参加者： 世銀の 2006 年のレポートでは、MDGs を達成するためにポスト・ベーシック・エデュケーションの必要性を述べていました。今度は ECCE が必要だということですが、それぞれのドナーが実際にニーズをどのように考えていくかについて、国際社会での議論はどのようになっているのでしょうか。

もう 1 点は、貧困層をターゲットにした ECCE について、”Who is out-of-school?”というところでは最貧困層が 60%ですね。そのうちの 77%が学校に行っていないということですが、この最貧困層 60%の子どもたちを学校に行かせるために、ECCE をターゲットにするということでしょうか。

○バーネット： 1 つ目の点について、重要な役割がポスト・ベーシック・エデュケーションに関するものもあります。トレード・オフもあります。これは政府が考えなければならないことですが、明確なことは、貧困層の子どもへのライフ・チャンス改善のために最も有効で費用対効果の高い政策は、乳幼児教育を提供することなのです。必要なケアも刺激も家庭で受けているのでそもそも必要ないという状況もあるかもしれませんが、考えるべきは貧困であり、ECCE とポストベーシックの比較として考えることではないのです。また、教育資金というものは限度があります。ECCE にも健康だとか、栄養だとか多くの要素があり、予算の中にそういったものも含まれるのです。

2 つ目の質問について、学校に行っていない貧困層の子どもを ECCE プログラムに入れることは解決策の 1 つになると思います。しかし、重要なのはこれがすべてではないということです。学校に行けない状況にある子の家計の問題、学費の問題や児童労働に従事しているといった理由、或いは学校が遠いといった間接的な理由を考えなければなりません。また、学校で適切な言語が使われていないなど、他にも様々な要素があるのです。これらすべてが貧困に行きつく理由です。ECCE プログラムも貧困に目を向けて考えなければならない。また学校に就学させ、とどめるということが重要となります。

●参加者： 貧しい家庭の子どもの定義は何でしょうか。国によって違うということはないのかもしれませんが、乳幼児ケア、教育を必要としている子どもの定義が実際にどうなっているのかを知りたいです。

日本の統計では、いわゆる乳幼児教育を受けて就学する比率は 60%です。JICA や JBIC が、日本の一般的な国民を説得するに当たって、60%という数字を目指そうと説得しようとしてもなかなか難しいのではないかと、60%を

一般国民は受け入れられないのではないかと思います。

**○バーネット：** まず、貧しい家庭と豊かな家庭で学校に行っていない子どもの比較を行いました。そして、各国の比較をいたしました。例えば1カ国ではトップ20%が、その他の国のトップ20%と同じ所得層ではありません。同等の条件ではないので一概には申し上げられません。

率直に言って、既にお答えをおっしゃったのではないのでしょうか。国別で違うとおっしゃいましたが、まさにそうなのです。また、貧困の度合いは同じでも、就学率は全く違う。ですから、なかなか一概には言えないのです。だからこそ、今年のレポートにおいては、我々はあえて定量化された ECCE の目標というものの数値を挙げておりません。それが難しいということです。また、コストがわからない。プログラムの内容も違います。残存率がどうであるべきかということも言えないからです。ただ、分かっているのは比率が非常に低いということです。プログラムに参加することで貧困層が大きな恩恵を受けることができるとなると、結局、国別に対処しなければならないということです。証拠については疑いの余地はありません。最も恩恵を受ける子どもが、今現在学校に行っていないということも事実です。

**●参加者：** 学校へのアクセスについて、特に貧困家庭において、子どもが労働力として必要とされている場合、なかなか学校に行かせられないという問題があると思うのです。”Who is out-of-school?”というところでも、Mother with no education が高いところから、親世代、両親の意識改革を行うことが重要なポイントかと思ったのですが、その点について何か具体的な案や考えを教えていただきたいと思います。

**○バーネット：** まず、2つの問題が混在していると思います。親の姿勢という問題は確か

にあります。ある国の、ある一部においてはそうかもしれません。例えば、女子の就学については様々な原因があります。ただ、この状況は急速に変わりつつあり、今やどこでも教育に対する需要、ニーズは高まっています。

もう一つは、まさに冒頭におっしゃった、児童労働の必要性がどうなっているかということです。親は、本当は子どもを学校に送りたい。でもそのお金がない。だからこそ学費を下げる、ないしは様々なプログラムに参加することで親が収入を増大することができる、子どもの就学を条件とする、これらが解決策になると思います。確かに親が子どもを学校にやりたくないということがありますが、やりたいと思ってもなかなかそれだけの余裕がないというのが本当の問題で、それについてまず対処しなければならないと思っています。



## 4. パネルディスカッション

- お茶の水女子大学文教育学部助教授 浜野 隆（司会）
- EFA グローバルモニタリングレポート編集主幹 ニコラス・バーネット
- グローバル・キャンペーン・フォー・エデュケーション理事 マリア・カーン
- 特定非営利活動法人ラオスのこども共同代表 森 透
- JICA 国際協力専門員 水野 敬子

○司会（浜野）： 本日、パネルディスカッションの司会を務めさせていただきます。御茶ノ水女子大学の浜野と申します。よろしくおねがいいたします。まず、パネルディスカッションに先立ちまして、先ほどのバーネットさんの基調講演に関し、このディスカッションでの論点を簡単にまとめてみたいと思います。

まず、EFA グローバルモニタリングレポートは 2002 年から出され、2007 年で 5 冊目になります。これまで、女子教育や識字、教育の質といった問題が取り上げられ、今回の 2007 年版では、ECCE というテーマでレポートが出されました。また、今回のグローバルモニタリングレポートは、要約版が初めて日本語で刊行されました。日本語版が出たことで、多くの方々に読んで頂けることを期待しております。

それでは、グローバルモニタリングレポートを素材に、パネルディスカッションで何を議論したいかということですが、まず私から 3 点ほど挙げておきたいと思います。

1 つ目は、EFA の現状をどうみるかということです。EFA の現状、進捗状況はかなり進んでいるようにもみえますし、ところどころまだ十分でない点も見られます。まず、それをどう認識するかという問題が 1 点です。

2 つ目として、国際的な支援をどうするかということが挙げられます。国際的な支援は毎年 110 億ドル必要というお話もありましたが、それをいかにしていくか。そうした資金支援の問題もありますし、それから各国の NGO、市民団体がどのように関わっていくかということ、もちろん JICA の役割が何かということも本日

のパネルディスカッションの重要なテーマになろうかと思えます。

3 つ目は、今回のテーマである ECCE をどう考えるかということです。その役割は何か。そして、ECCE 支援の有効なプログラムを確立するためには何が必要かということ議論していきたいと思えます。

もちろん、今私が挙げた 3 点以外にも様々な側面があるかと思えます。特に制限はいたしませんので、自由、活発に議論いただければと思います。

それでは早速、本日のパネリストの皆さんに講演を頂きたいと思えます。まずお 1 人ずつ、カーンさん、森さん、最後に水野さんにプレゼンテーションをして頂きます。その後に、バーネットさんからコメントを頂戴し、フロアの方からご質問、ご意見等を頂きたいと思えます。よろしくお願いいたします。

それでは、まずマリア・カーンさんにご講演をいただきたいと思えます。カーンさんは、グローバルモニタリングレポートの編集委員でもありますので、今回のテーマに関して、特に市民社会の役割という観点から貴重なお話を頂けると思えます。それではよろしくお願いいたします。

○カーン： 皆さん、こんにちは。EFA を追求するパートナーである我々にこのような機会を頂き、ありがとうございます。日本は、アジア・太平洋、そして世界においても、EFA を達成するために大変重要な国であると考えております。

今回は「EFA 目標の達成における市民社会の役割」という重要なテーマをいただきました。まず初めに、私のコメントは、私のアジア・太平洋地域における経験に基づくものであります。そして、アジアおよび太平洋地域の市民社会組織の連合体による経験をもとにコメントさせていただきます。

まず初めに、CSO (Civil Society Organization)、市民社会の貢献について申し上げたいのは、CSO が、教育分野において強力なプレゼンスを発揮してきたことです。開拓者として、新しいアプローチを、特に最も周辺に迫りやられた人々に対して提供してきました。CSO は様々な戦略、特に貧困撲滅対策と組み合わせ、教育サービスを行ってきたのです。

例えば、バングラデシュにおいては中等教育の97%がNGOや現地の教育団体によって提供されており、初等教育の約50%がNGOによるものです。インドでは、地方の都市部の教育においてもCSOが非常に大きな役割を果たしています。

本日の私のコメントの中心にもなりますが、近年、このようなサービス提供者としてのCSOの役割に変化がみられるようになりました。というのも、CSOによるEFA政策へのより深い関与があり、強力なキャンペーンが行われているからです。これは2000年以降の動きで、国際状況の変化と関連しています。EFAは2000年にダカールの会議で取り上げられ、グローバルな教育の課題として注目が集まりました。

また、ダカール会議の前に、大変興味深いユニークな市民社会の変化がありました。教員の連盟や組合、国際的なNGOであるオックスファム、セーブ・ザ・チルドレン、グローバル・マーチ・アゲインスト・チャイルド・レイバーなどが、広範なEFAキャンペーンを展開しました。これらの団体がグローバル・キャンペーン・フォー・エデュケーション(Global Campaign for Education: GCE)を組織し、国際的に認知されるようになりました。GCEは、多くの人々

が教育の機会を奪われている状況に対する怒りや危機感を表明しました。ジョムティエンでの公約を果たすように、国際社会は新しくEFA目標を設定し、その達成を約束するようGCEは働きかけました。期限を設け、新しい明確な指標を設定し、しっかりした表現で、国際社会がより効果的に、強力にEFAを達成するように働きかけたのです。

2000年のダカール会議の最後には多くのコミットメントが掲げられ、GCEの提案も「ダカール行動枠組み」に盛り込まれました。「ダカール行動枠組み」のターゲットやモニタリングのメカニズムも、市民社会組織がダカールにおいて提唱したもののなのです。ダカール会議の後、CSOはこうしたコミットメントの実施を保障していくための役割を担っています。EFAのプラットフォームがありますので、今も継続的に政策への積極的な関与を展開しています。

また、EFAの目標達成のためのアドボカシーを効果的に行うには、国際レベルでのアドボカシーにおいても、国や地方レベルでの政策と並行して、また国・地方レベルでの現実に根差して行われなければなりません。

そして、2006年の状況はかなり変化し、国レベルの教育キャンペーン連合体が組織され、拡大しました。例えば、アジアでは教育キャンペーン連合体は13カ国にあります。アフリカには26カ国に、北米と南米にも15カ国にあります。このようにCSOの国レベルでの強力な体制ができたため、政策策定においてもCSOが重要な役割を担うようになりました。

教育分野の市民社会組織連合体は、毎年、EFAグローバル・アクション・ウィークを行っています。特徴は、非常に広範な動員が行われているという点です。世界中で600万もの人々、25カ国の首脳が参加するという大々的なイベントになっています。EFAを公共の目に触れるような形にしようということで行っています。

このEFAグローバル・アクション・ウィークが目指しているのは、一般の人々が、教育が

人間の権利であるということを理解し、それを政府に要求することです。EFA ウィークによって、多くの政治家が公約を掲げましたし、多くの政府が児童が就学するように、復学するように、学校にとどまるようにするための活動を責任をもって強化しています。

もう1つ、CSOがEFAのために行っているのが、政策についての調査研究とアドボカシーです。政策を改善するためには、現実に即した主張が必要だからです。過去数年、GCEとそのメンバー団体が行っているのは、現実の調査と分析による結果をよりポピュラーな形に転換して、人々が複雑な現実を理解し、自分たちで主張できるような形にするということです。

また、大変興味深い展開として、アジア、アフリカの17カ国では、エデュケーション・ウォッチというプログラムが行われています。これは自国のEFA達成状況を監視しよう、注視しようという活動です。教育機会が欠如している地域や周辺に追いやられた集団をEFAに取り込もうとする活動です。

もう1つ、CSOが役割を果たしているのがロビー活動です。いろいろな政策形成プロセスで行っていますが、中でも重要なのが、EFAファスト・トラック・イニシアティブの運営委員会のメンバーとして活動していることです。またEFA閣僚級会合の作業部会にも入って活動しています

市民による地域政策に対する強力な関与もみられます。議員との関与もありますし、EFA機関のリーダーとなっているCSOもあります。例えば、バングラデシュやフィリピンのEFA市民組織がそうです。

まだ余り注目されていないCSOが果たしてきた役割として重要な点は、CSOはもう一つの開発ビジョンに貢献しているという点です。CSOがこれまで広げてきた可能性の中に、もう1つ別の世界があるわけなのです。貧困がない、すべての児童が学校に行くことができる、すべての権利を享受することができる世界は

可能である、というビジョンの形成です。世界社会フォーラムが、そのための1つの例です。

また、もう1つ注目したいのが、CSOの基本的な考えが権利ベースであるという点です。CSOは非常に多様ですが、共通している点は、「教育は万人のためのものである」ということを中核的な信条としている点です。これが基本的なアプローチです。すべての市民には、質の高い基礎教育を享受する権利がある。そして政府には、市民の教育への権利を、人々がそれを手にすることができることを保障しなければならない義務がある、と考えています。

先ほど、バーネットさんが核心的な問題や課題を挙げてくださいました。そして皆様のお手元にあるEFAグローバルモニタリングレポートにもCSOが直面している問題が列記してありますが、ここでは幾つか参考のためにお話しします。

まず、学費と教育にともなう間接費用の廃止の問題です。これが学校に通えない大きな理由の1つです。学費が排除されれば、就学率は大幅に改善します。そこで、我々は学費の廃止を求めています。それと同時に、公共教育制度が拡大されなければならない。そうでなければ、教育の質が悪化するからです。ですから、急速に教育予算を増額しなければならないと我々は提唱しています。

1つ、公共教育制度の拡大における課題は教員の不足です。就学児童が増えると教員が不足するため、採用する教師の数を世界レベルで1,500万人から1,800万人増やさなければなりません。南アジアだけでも訓練を受けた80万人の教師が必要です。さらに、質を高めるための活動が必要となります。

学費廃止と教員確保の実現には資金が必要です。途上国の教育CSOは、政府に常にプレッシャーをかけ、基礎教育により多くの予算を優先して充ててもらおうよう努力しています。腐敗をなくし、透明性を高め、教育に充てられる資金が無駄にならないようにプレッシャーを

かけています。

また一方で、教育機会の平等も求めています。多くの途上国政府は現在、教育を優先していますが、余りに問題が大きいので外部からの支援が必要です。国際社会が真剣に、万人のための教育を考えるのであれば、援助は必須です。そして、我々は常に質の高い教育への援助を提唱し、ドナー国がその国に対してどのような援助が望ましいかを考えてくれるように主張しています。

これまでお話した EFA 達成のための市民社会組織は、偶然にして生まれたわけではありません。持続的な能力強化の活動を通じて、徐々に構築されてきたものです。GCE は、国レベルの EFA 市民社会組織の能力強化に取り組んできたのです。

例を紹介しましょう。リアル・ワールド・ストラテジーという需要側主導の CSO 能力強化プログラムを実施しています。キャンペーンおよびアドボカシーのニーズに基づいて、市民社会組織の能力を強化するというものです。

この CSO 能力強化プログラムは、オランダ政府と英国の大蔵省によって支援されています。オランダ政府は毎年、EFA のアドボカシー・キャンペーン、調査研究を行う CSO の能力強化のために 100 万ユーロを提供してくれています。このプログラムは 2006 年に開始され、2010 年まで続くものです。アジア 11 カ国、アフリカ 27 カ国、南米でも 6 カ国が対象です。これより前に、英国の大蔵省が同様のプログラムに 1,000 万ポンドを提供してくれています。

これは、オランダ政府や英国政府が、市民社会が実際に政策の意思決定過程に参加することが重要であるのならば、また市民社会が民主主義的なガバナンス、持続可能なシステムのために重要であるのならば、市民社会の能力は増強されるべきだと考えたからです。

EFA のための CSO 能力強化プログラムはまだ初期段階にあります。幾つもの成果が出ています。

最近の例では、インドにおいて、児童を家庭内の奴隷、或いは道端の軽食屋やレストラン、娯楽施設などで雇用することが 2006 年から禁止されました。これはインドの EFA 市民社会組織連合体の成果です。バングラデシュでは、貧困層の女子に対し、教育へのアクセスを確保するために給付金の交付制度ができました。また、フィリピンでも代替的なノンフォーマル教育の予算が 3 倍増となりました。ウガンダ、ケニア、モザンビーク、ザンビア、ブルンジにおいては学費が撤廃されました。これらも大きな成果です。また、英国政府はさらに教育援助を増やすことを発表しています。

一方で、各組織の様々な利益が相反することもありますので、我々 GCE は、一貫性、或いは結束を保つことに非常に苦労しています。まだまだ苦労がありますが、何とか運営しています。

今現在、国レベルの EFA 市民社会組織連合体の一番大きな課題は、いかにして CSO による分析や経験を政策の変更に変換できるかということなのです。2015 年は余り先ではありません。先ほどバーネットさんもおっしゃったとおり、EFA の目標を 2015 年までに達成するのであれば、児童は 2009 年までには学校に入らなければならないので余り時間はありません。私は、さらにこれからも努力を続けていくことを約束するとしか申し上げられません。皆さんにも是非力を貸して頂き、EFA グローバルアクションにも参加して頂ければと思います。

○司会： どうもありがとうございました。只今のカーンさんのご報告に関して、今すぐ確認しておきたいこととか、忘れないうちに質問しておきたいということがありましたら、受け付けたいと思います。

●参加者： シチズン・ウォッチについて、大変興味深く伺いました。本日のフォーラムに限らず、国際的な議論でも貧しい人いかに裨

益していくかということが話されますが、裨益するというと、サービスの受益者というところに焦点が当たってしまって、自分たちが能動的に関わっていくところが十分に議論されにくいのかなと思うときがあります。

シチズン・ウォッチというのを、ここでは“informed critique of policies”と書いてありますが、政府により良いサービスを求めることはもちろん大事だと思う一方で、自分たちがプロセスに入る、そういう意識を高めていくことも大事だと思うのです。シチズン・ウォッチ、具体的にはどのように機能しているかということ、もう少しご説明頂けないでしょうか。

○カーン： 教育ウォッチの活動は多様です。例えば学校の通知表という活動がありまして、これは2つのレベルで行っています。まず、ドナーによる基礎教育への援助を毎年モニターして通知表としてまとめています。もう一つの通知表は、途上国政府による教育政策・予算をモニターしてまとめるものです。上記2つの通知表は GCE でやっている活動ですが、さらに国レベルでは、1つの国に対する基礎教育へのドナーの実績をモニターして通知表にする例もあります。アジアにおいては昨年、14カ国の基礎教育の援助をモニターし、発表しました。今年も数ヵ月後に発表していきたいと思っています。これはアフリカの EFA 連合体と共同で行っていききたいと思っています。

他の分野でもウォッチの活動はあります。例えば、ソーシャル・ウォッチがあります。これはコペンハーゲンでの社会開発サミットでのコミットメントに基づいて、指標をモニターする活動です。

EFA のウォッチで気をつけなければいけないのは、初等教育完全普及 (Universal Primary Education: UPE) 以外の EFA 目標もウォッチしなければならないという点です。UPE と他の EFA 目標はすべて相互に関連しています。UPE は成人識字の改善なしにはなし得ません。また、幼児教育も考え合わせなければなりません。

EFA の 6 つの目標を一緒に強調しなければならないと思います。この点も市民社会組織が提言している点です。

○司会： どうもありがとうございました。次は、ラオスのこども共同代表の森透様よりご講演いただきたいと思います。森様は、教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) の副代表も務めておられます。読書推進活動、及び絵本を送る会ということで、ラオスに対して様々な活動を展開されています。それでは、よろしく願いいたします。

○森： 皆さん、こんにちは。まずバーネットさんのお話の中で、本日私からお話ししたいポイントが幾つかあります。まず、退学率が多いというお話がありました。また、教育の質の問題、それに関わる先生の質というお話があったと思います。その中で、我々 NGO がどのようなことをしているのかということ、少しお話ししたいと思います。もう1つ、読み書きの能力を続けていけるかというお話もありましたが、その点も我々が重視しているポイントです。

カーンさんからは市民社会のお話がありましたが、我々が教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) を作ったのは 2001 年のことで、それまではそれぞれの団体で個々にやっていました。NGO というのは、自分のやっている事が素晴らしければいいというか、周りにはあまり見ずに、自分の生きがいでやっている人も結構多いのです。その中で、EFA という目標に向かって、広い目で皆で取り組んでいこうと、2001 年から JNNE の活動を始めたのです。

本日お配りしたレポートに基づいて、僕らは政策提言書というものをつくっています。本日は、それと並行して現場の活動に絞ったお話をしたいと思います。

皆さんよくご存知かと思いますが、新しく学校を造ったり、古い校舎を立派な校舎に建て替

えたり、今、校舎というのはどんどん造られています。では、校舎が新しくなったら子どもはどうなったでしょうか。退学率が高いという話がありますが、なぜそうなるのかというお話をしたいと思います。

教室の中をみますと、先生は1人で、2つの教室、2学年を受け持っていたり、子連れで授業をやっているようなことがあります。外側は立派になったけれども、先生は給料も安く、教育の質は余りよくないということがまず1つあります。

また、教科書を持っている子はほとんどいない状態で、結局、先生が黒板に書いたことを書き写して覚えます。それは、読み書き能力が定着することからは少し遠いのです。

おしりの下に教科書を敷いている子もいます(PP C-3)。日本人の感覚だとやってはいけないことですが、事情を聞くと、ロッカーがないからおしりの下に大事にしまっているだということで、よその地域に行くと日本人の感覚ではわからないことがいっぱいあるなど感じます。ここで言いたいことは、教室での授業の質は大変厳しいものがあるということです。

これはラオスの場合ですが、1年生で退学、中退する子は非常に多いのです(PP C-4)。つまり、最初に文字を覚える段階が最もハードルが高いということです。それは、教科書が手元にない、本に接する機会がないためにそうなるということが1つあります。ラオスの場合、幼児教育がほとんどなく、幼稚園に行く年の子も小学校へ入れてしまえという感じで入れているのです。日本と違って進学試験がありますから、ばんばん落第してしまうのです。それで、教育の質の向上のためにいろいろな取り組みをしています。

まず、本が学校に入る、読書推進運動を1つの事例としてご紹介します。子どもが指で文字を追いながら読む、本に接する初期の頃は皆そうだと思いますが、初めて学校に本が来たとき的情景です。横にいる先生もかなりぎこちな

い顔をしています。つまり、先生にとっても本は初めてだから、どう扱ったらいいかわからないという状態があると思います。

そうした中で、先生が本という教材をうまく扱えるように訓練されていくとどうなるかというと、中央の写真です(PP C-5)。先生が紙芝居をしているのですが、後ろの子が立って見たり、後ろの席があいて前の方に行っていますよね。これは撮影用ではなく、最初は皆後ろに座っていたのですが、紙芝居が始まると段々と前に迫ってきて、立ち見までしているような状態になったのです。実際に子どもを惹きつける授業が行われ、算数の定着などでこうした教材が普及しています。

もう1つ大事なことは、学校の中に図書室をつくることです。自分が読みたいものを自分で選ぶということは大変画期的なことなのです。例えば、ラオスの学校の先生に、「学校に本が入って何が変わりましたか」と聞くと、「子どもが自分で勉強するようになった」と言うのです。今までは先生が書いたことを書き写すのが授業だったけれど、子どもが本を自分で読んで読んでいる姿そのものが、先生にとっては驚きで、これは1つの教育の質の向上だと思います。

その次に、作文を書くレベルに行くわけです。そうすると、子どもの教育が定着していくということで、保護者がこうした活動に協力をするようになります。しかも、ラオスでは図書専任教員というのを置くようになった県があるのです。全ての県ではないですが、行政側が変わっていったというのも大切なポイントかと思っています。

カンボジアの例ですが、本が多い学校と少ない学校で退学率がどう違うかというデータでは、本が多い学校で退学率が下がったという調査結果が出ています(PP C-6)。

ただし、本が置いてあればいいわけではなくて、先生が指導して図書室を整備してこそ、初めてそういう結果になるわけで、先生の質、先生のモチベーションは大変重要になります。先

生にとっても、子どもがこんなに近くに寄ってきて授業を聞いてくれば、やる気が違ってくるのではないのでしょうか。

学校に本を配った後に先生のトレーニングをする。つまり、本とはどういうものなのか、授業の中でどのように活用するのか、といった内容を先生に教えることが重要なのです。それから、現場の先生だけではなく、教員養成段階で読書指導というものをカリキュラムに組み込むように政策提言をしていきます。また、本は補充という大変な作業があるわけですが、補充をすることで先生のモチベーションも維持されるということです。他にも、コンクールの開催や本をつくるといった様々な活動がありますが、本を置いてきただけではだめで、行政への働きかけなど、様々なことが必要となってきます。

この中で、出版や図書補充については、我々 NGO も JICA との連携事業としてやってきています。一点、僕らが小さくやってきたことを JICA と一緒にやることで規模拡大は確かに図れるのです。システムとして普及はできるのですが、普及しても現場の先生のやる気が出ない限り、「本って面白いな」と先生が思わない限り 100% うまくいくわけではないということが教訓としてあります。

最後に、私たちが聞き取りに行った学校では今まで図書専任教員というのを置いていなかったのですが、1年生から5年生までの担任の中でうまくやりくりして、図書専任の先生を置くことにすると言っています。校長先生に「どうしてそこまでして図書専任の先生を置くのですか」と聞くと、「そうすれば、子どもの落第率が下がるのですよ」と言ってくれたのです。本を切り口として教育の質をあげるこの意味を、先生もよくわかっていらっしゃるのです。校長先生が理解するとうまく普及していきましょうということを我々も心強く思いました。このような形で、教育の質の向上を図っていくことが大事だと思います。

○司会： どうもありがとうございました。只今の森様の発表について、1つか2つ、ご質問等ありましたら受け付けたいと思います。

●参加者： マリア・カーンさんの CSO についてのご発表と、森さんのご発表と、果たしておられる役割が大分違うという印象を受けました。CSO 全体のコミュニティとして、途上国で実際にオペレーションされているものと、日本や国際社会においてアドボカシーをするような役割をどのようにつなげていらっしゃるかということと、また、ラオスやカンボジアで活動している他の NGO や現地の NGO などと連携して、その国の政策策定に対するアドボカシーの役割を果たすようなことをされているのかどうか、ということをお聞きしたいと思います。

○森： 1つは、僕らの現場の知見を日本の ODA に反映してもらい、こういうところで基礎教育にきっちり力を入れてくださいという政策提言を日本政府に対してしていくということです。

もう1つは、ラオスやカンボジアの市民社会のエンパワーメントというのでしょうか、そういったことが僕らの活動にどうつながっていくのかというご質問だと思いますが、1つは担い手をみつける、担い手を支援していくということが重要だと思います。ラオスの場合、社会主義国なので非政府組織は国内でつくってはいけないのです。ですから、あくまでも役人をサポートするとか、民間の様々な出版社をサポートするとか、そういう裏技的な形で支援することになると思いますが、我々が経験的に感じているのは、担い手となる人を支援していくような形でないかと思っています。

○司会： どうもありがとうございました。次は、JICA 国際協力専門員の水野敬子様を発表をお願いしたいと思います。水野様は女子教育、教育マネジメント等がご専門で、これまで

も様々な国、地域で活動を展開してこられました。それでは、よろしく願いいたします。

○水野： 皆さん、こんにちは。本日は、「EFA 達成に向けた JICA の取り組み」ということでお話をさせていただきます。

まず全体的なところから、1990 年以降の JICA の基礎教育協力の変遷と現状についてお話しいたします。マクロな流れを押さえた後、実際に現場ではどんな形で協力が展開されているのか、皆さんにイメージしていただけるよう、ニジェールの「みんなの学校プロジェクト」を例にお話したいと思います。最後に、個人的な考えも含めまして、EFA の達成に向けてということでもとめたいと思います。

これは、1990 年以降の JICA の基礎教育協力の変遷と、教育開発に関連する世界の援助潮流を対比し、まとめたものです (PP D-3)。ご存知の方も多いと思いますが、1990 年以前は、JICA も日本の教育協力も、高等技術教育を主流にしてきました。1990 年に EFA の世界会議があり、開発における基礎教育の重要性が再確認されました。これを受けて、日本の教育協力においても基礎教育を重視した取り組みが始まりました。

しかしながら、それまでほとんど経験のなかった分野ですから、まずはアクセスの拡充というところで小学校建設が進められました。また、92 年に教育分野の援助研究会が立ち上げられ、その中で教育援助の方針というものが打ち出されましたが、そこでどんなことが提言されたかといいますと、まず ODA の中で教育援助を重視していこう。具体的には 15% まで増加させる。その中でも特に基礎教育を重視していきましょう。3 番目には、その国の発展段階に応じた教育協力をしていきましょう、という 3 つの大きな方針が出されました。これを受けて、JICA が体系的に質の改善に取り組み始めたのは 94 年頃からです。

教育の質的改善については、協力隊の派遣で

経験の蓄積がある理数科教育から取り組み始めました。その後、北京の世界女性会議や、日本の WID (Women in Development: WID) イニシアチブなどがきっかけとなって、ジェンダー格差是正への支援も 96 年から取り組み、また、教育開発計画の策定や住民参加型学校運営改善への協力も行ってきました。

このように 90 年代から、多様な課題への取り組みや、その試行錯誤の積み重ねを経て、現在に至るわけです。皆さんもご存知のとおり、2008 年、JICA は国際協力銀行 (JBIC) と統合され、資金協力と技術協力が JICA という組織のもとで一体となって実施できるようになります。これにより、教育協力に関しても、学校・コミュニティー・行政が一体となり、現場で積み上げてきたモデル事業の制度化や普及について、資金協力でも支援することが可能となり、よりインパクトの大きな協力が展開できるようになるのではないかと個人的に期待しております。

また 90 年代前半は、日本の中でも基礎教育に関心をもっている人たちがなかなかいなかったのですが、このように案件が増えてきたことによって、NGO の方々も基礎教育に関心をもって活動するようになり、大学の研究者も増えてきました。JICA の事業も、そういった方々の参加を得ながら発展してきているということを強調したいと思います。

これは、今お話したようなことがどのように数値に表れているかをみたものです (PP D-4)。2005 年のデータでは、JICA の事業は 17% が教育分野に充てられており、教育協力の中では 44% が基礎教育となっています。着実に基礎教育重視の傾向にあることがおわかりいただけると思います。

これはサブセクターによる変化をみているものですが、基礎教育といったときに初等・中等教育、教育行政、ノン・フォーマル教育、ECCE を足したものを基礎教育というようにまとめています。とりわけ、初等・中等教育の割合が



増加してきているのが、お分かりいただけるか  
と思います。サブセクターでみると、やはり基  
礎教育が大きく増えた一方で、高等教育、職業  
訓練、産業技術教育は減少の傾向にあります  
(PP D-5)。

アクセスの拡充については、当然、学校が建  
ったからといって皆が学校に来るというわけ  
ではありませんが、数値的にどのような国で、  
どのくらい学校を建てているのかという点に  
ついては皆さんと共有したいと思います。全世  
界における90年から2003年までの実績ですが、  
学校が約5,000校建てられました。年代別、地  
域別にみてみますと、95年以降、アフリカ地  
域重視の傾向がみられます(PP D-6)。

現在、JICAの基礎教育協力は、質の改善、  
アクセスの向上、教育マネジメントの改善を重  
点分野として取り組んでおります。

ただ、この3分野というのは独立して取り組  
まれるものではなく、質の改善はアクセスの向  
上にもつながるし、アクセスの向上についても  
質がよくなければ学校に来なくなるとか、相互  
に影響を及ぼします。質の改善とアクセスの向  
上を根底で支えているものが教育マネジメント  
であり、近年、教育行政・学校マネジメント  
の改善に重点的に取り組んでいる案件が増え  
てきています。具体的には、学校運営改善とか  
教育行政組織の能力開発、とりわけ、地方の教  
育行政組織の能力開発というものに、現在重点  
的に取り組んでおります。

これは、現在実施中の基礎教育協力案件の分  
布です(PP D-8)。44件あります。先ほどのお  
話にもありましたが、教員研修を通じた質の改  
善はすべて理数科教育関連です。これに加えて、  
教育マネジメント、この2本が主流な協力の柱  
です。

一方で、ノンフォーマル教育も実施しており  
まして、これは主として草の根技術協力で、  
NGOの方々とのパートナーシップを組んでやっ  
ております。また、特定課題への対応として、  
現在、イエメンで女子教育への協力を実施して

おります。イエメンは、基礎教育へのアクセス  
における男女格差が一番大きい国です。JICA  
は、ジェンダーや女子教育分野における経験の  
蓄積はあまりなく、その意味でも得意な分野と  
は言えないのですが、その中でイエメンでは、  
ボトムアップ型の、コミュニティと学校と地  
方教育行政が一体となって女子教育推進のモ  
デルを構築するという、チャレンジングな取り  
組みをしております。

これは、今お話した教員研修を通じた質の改  
善をメインとしたプロジェクトを、どのよう  
な国で実施しているのかというのを見て頂くた  
めのものです(PP D-9)。理数科教育では、理  
数科という教科を使って、児童を中心とした授  
業のやり方に変えていくということを重点的  
に取り組んでいます。ですから、理数科ではあ  
るのですが、授業のやり方を変えるという意味  
では、他の教科でも十分汎用性があるものです。

教員の研修もやっておりますし、中南米の地  
域では、PROMETAMというプロジェクトを中  
心に、より良い授業のための教材開発にも重点  
的に取り組んでいます。アフリカも、SMASSE  
を中心とした広域協力が進んでおります。アジ  
ア・中東地域については、各国のニーズに応じ  
た多様な協力ということになっておりますが、  
この理数科教育関連、教員研修の案件に関して  
は、南南協力の基盤ともなる広域的な展開をし  
ているということも1つの特徴です。

また、読み書き・計算というのは人間が社会  
の中で生きるための基本的な技術、知識です。  
特に理数科、計算能力や数学的思考というもの  
は、個々の人間のエンパワーメントのみならず、  
国家が発展していくための重要な基盤になっ  
ていると考えていることから、我々は理数科教  
育協力を重視しております。

また、協力隊員の方々が多く派遣されてい  
るのも理数科分野で、今でも毎年100名程派遣  
されています。そういった方々が草の根レベル  
の現場で案件を支えてくれているなかで、協力  
が進められています。

教育マネジメントをメインとしたプロジェクトは 13 件あります (PP D-10)。特徴は何かといいますと、主として教育行政強化、単に教育行政強化というよりも、コミュニティと学校と行政が一体となって基礎教育を改善していく。そのための能力開発というものを重点的にやっています。

能力開発、今、キャパシティー・ディベロップメントとよく言われますが、それは JICA の中では教育協力に限らず、すべての協力の中で理念としてもっているところだと私は理解しています。ですから、教育マネジメントをメインとしたプロジェクトにおいても、近年力を入れているということです。

ここまでは JICA の教育協力の全体的な状況についてみてきたわけですが、こういったマクロな話とともに、今お話ししたような協力理念というものが、具体的にどのように現場で展開されているかについて、ニジェールの「みんなの学校プロジェクト」を事例としてご紹介したいと思います。

まずニジェールは、初等教育の就学率が世界最低の 45%、女子総就学率も最低レベルの 37% という難しい国です。2015 年までの EFA の達成が困難と思われる国であり、そこで我々は協力しているわけですが、その内容に入る前に、なぜ就学率が低いのか、そして、政府はこの問題に対してどのような取り組みを行っているのかをお話しします。

まず絶対的に学校数が少ないことが 1 つの理由です。これについては、ドナーの支援を得て教室建設を推進しています。次に、親の教育に対する理解が低いということが問題として挙げられています。途上国共通の話ですが、コミュニティは、学校に不信感をもっていたり、教育のメリットというものを信じていないことがあります。それは、学校で提供される教育が、その人たちの住む世界でいかに役に立っているかという点につながりますが、親は、学校が必要とする技術や知識を提供していないと

思っていたり、実際そういう状況があることから、多くの途上国でコミュニティと学校の距離が遠いということが問題になっています。

そこで、ニジェール政府は学校運営委員会を作り、コミュニティが学校の運営改善に関わるための政策を打ち出しました。しかし、この政策を現場で具体的にどう実現していくのか、というところまで現場レベルには伝わっていないということで、政策はあっても、それが余り効果を発揮していないという状況にありました。

そこで我々が協力を開始したわけです。学校運営委員会を COGES といい、COGES 推進室というものが中央の教育省にあります。そこに、州の教育行政 COGES 監督官、その下に県の COGES 担当官がいて、この人たちがコミュニティを訪れ、学校運営委員会を作るという役割があるのですが、それがうまくいっていませんでした。

これに対する日本の協力として、ローカル専門家と日本人専門家が、専門性が高く蓄積のある現地の NGO とパートナーシップを組み、共に州の教育行政官と県の COGES 担当官に対して、COGES モデルを機能させるための具体的な方策を共有しました。

COGES 政策を具体化するための 3 つの方策とは、1 点目は、学校運営委員会を民主的な選挙で選出する。2 点目は、学校自身が活動計画をつくっていく。3 点目は、学校活動計画を現場で必ずフォローアップしていく。この 3 点が COGES モデルの主要要素、ミニマム・アクティビティといわれています。これらを実施するにあたっては、教育行政官に対して、まず具体的な方法を共有する。次は、この方法を COGES 担当官が自分の管轄のコミュニティに行って広めていくわけですが、コミュニティで実際に研修を行ったりします。こういった研修のサポートについては、NGO が側面的に支援する体制をとり、内発的な能力開発を図っています。そして、現場での成功事例を日本人やロー

カル専門家が、他州への広がりを用意しながら、中央の政策にフィードバックしていきます。

こうした取り組みは、いろいろな効果が実証されています。例えば、コミュニティーと学校の関係が改善され、また学校運営における住民参加が促進され、コミュニティーの活性化が起きました。

みんなの学校モデルは、もともと 25 校のパイロット校を対象としていましたが、現在、このモデルを推進している学校数は 2,800 にも増えています。

みんなの学校プロジェクトの事例から引き出せるポイントは、JICA が EFA 達成に向けて取り組んでいる基礎教育協力の方向性や理念にもつながるところです。簡単にポイントを 3 つ挙げますと、まず、政策をボトムアップで具現化する。いくら良い政策であっても、実現しなければ何の効果も生まれません。そこで JICA の協力により、教育現場と行政をつなぐメカニズムが提示されました。非常に簡単な適正技術を用いて、具体的な道筋を示すということをしたわけです。また、それは効果が出るということを実証しました。

視点としては、コミュニティー開発と連携した基礎教育開発を重視しています。また、住民の潜在能力を信じる。これはお金、物、やる気とか、自分たちでもできるのだというような、住民の能力を信じて、それを引き出すことをファシリテートしたわけです。できる、楽しい、役に立つ。コミュニティーに生きる人々の視点にたった内容に取り組み、工夫をしました。

プロジェクトモデルの汎用性については、新しい組織を持ち込むのではなく、既存の組織を使って簡単なシミュレーションを導入し、機能化を図ったこと、また、研修効率の追求、現地リソースの徹底活用、効果を実証するなど、いろいろな工夫を凝らしました。

最後に、簡単に、EFA 達成に向けてとめどもなく思うことを、皆さんと共有したいと思いません。最近の基礎教育支援に関する世界的潮流を

みると、基礎教育拡充のためにはお金はこれだけ必要だとか、どんどん財政支援をしていかなければいけない、という議論が前面に出てくる傾向にあります。EFA 達成のためには資源が必要なので、こうした議論の結果、基礎教育拡充のためのドナーの援助が増えたということは大変喜ばしいことだと思います。それと同時に、そのお金が本当に効果を発現しているのかというところを、もっと我々は考えていかなければいけません。

EFA 達成に向けて、ポリシー、ファイナンス、キャパシティー、データのギャップを埋めていかなければいけないという話がありますが、資金とともに、キャパシティーがとても大切だと考えています。そのために JICA が重点的に進めているのは、途上国の総合的な課題対処能力の向上への支援です。これをキャパシティー・ディベロップメントと呼んでいるわけですが、技術協力において、既にもっている能力を引き出す、現場のやる気を引き出すファシリテーションをしていくことが大切なのではないか、ということを実践として持っています。

2 点目は、途上国を中心としたパートナーシップの強化です。カンントリー・レッド・パートナーシップとよく言われますが、本当に途上国主体のパートナーシップなのかを確認することが重要です。途上国の主体性というものをもっと大切にしていかなければいけない。またパートナーシップも、相互に補完関係がもてるような形の様々な有機的なパートナーシップがもっとあっていいと思います。国内では現に、大学や NGO、JICA が、それぞれの優位性を活かしながら協力していくという体制も徐々に進んでいるので、そういった形で良いパートナーシップを築いていくことが大切です。

最後に、開発途上国の主体性、オーナーシップの強化が何よりも大切だと思います。我々がすべきことは、彼らが目指すべき方向に自分の足で歩いていけるよう、それぞれの強みのある分野で相互補完的に側面支援していくことだ

と考えています。

**○司会：** どうもありがとうございました。それでは、ここでバーネットさんから、3人のパネリストに対するコメントをいただきたいと思います。バーネットさん、よろしく願いいたします。

**○バーネット：** 本当に幅広い内容がカバーされましたので、いくつか取り上げてコメントさせていただきます。

まず、非常に興味深い1つのトレンドについてです。これはマリア・カーンさんが話された、CSO がどのように変わってきたかということです。CSO は、EFA 達成プロセスにおいて、大変効果的な形でグローバルな活動を展開してきました。そして、今度は国レベルでも活発になりつつあるということだと思います。

しかしながら、それによって CSO が考えなければならない幾つかの課題も出てきました。というのは、CSO の知見というご指摘もありましたが、どちらかといえば権利という視点、切り口から得られたものです。権利という視点においては、彼らはアドボカシーとして非常に優れていると思います。

ただ、CSO がそれぞれの国の EFA プロセスにより深く関わるほど、CSO も今度は分析力を求められるようになるわけです。既に教育ウォッチだけでなく、例えば立案プロセスや、国によっては地元で FTI の評価にも関わっている。そこで考えなければならないのは、市民組織の方でもアドボカシーの能力だけではなく、それ以外の、例えば分析面での能力を身につける必要性が出てくるのではないかということです。

さて2つ目、よりセンシティブな問題があります。アドボカシーを行い、プログラムを提供する NGO 以外にも、教員組合も EFA に関わっています。教員組合が関わることはいいのですが、逆に複雑になることも想定できます。教員

組合が自分たちの立場ばかりを推進するかもしれない。しかし、より多くの市民が関わるようになったわけですから、これ自体は歓迎すべきことです。

3つ目のコメントは、どなたもおっしゃらなかったのですが、残された最後の 10%、15%の子どもをどうするか、という問題です。恐らく、これらの残された子どものアクセスを提供する最も優秀な組織は、やはり NGO だと思います。というのは、NGO が最も貧しい人々についての知識をもっている。NGO にはこうした有能な点があるということを申し上げたいと思います。

4つ目は成人識字です。カーンさんがおっしゃいましたが、CSO、市民組織は、学校教育と比べて成人識字に対する注目がもしかしたら低かったのではないかとご指摘がありました。そうかもしれません。また、ドナーの方もそうかもしれません。すなわち、学校教育と比べて識字のための資金は相対的に低いかもしれません。どうしてそうなのでしょう。非常に懸念すべき問題です。読み書きができない成人、十分な政治力をもたなくて、自分たちの立場を表明することができない成人を軽視して、なぜ子どもばかりに目が向くのでしょうか。FTI も、学校教育の話です。成人に関するプログラムは除外されています。

最後のコメントは、大変前向きな動きが日本でも、それ以外の地域でもみられるという点です。教育についての機運が高まっているのです。進捗のペースは緩慢かもしれない。集まっている資金も不十分かもしれないけれども、教育に関していえば、少なくとも良い方向に進んでいると思うのです。日本では明らかにそうです。本日のセミナーも、まさにその良い証だと思います。また、JICA でも前向きな動きがみられます。

お聞きしたいのは、日本の援助を全体でみた場合、本当に前向きかということです。例えば国際協力銀行、それから文科省といったその他

の援助機関はどうか。恐らくこれらの機関は、JICA よりも教育援助では大きな予算をもっているわけですから、日本の教育援助の前向きな動きが、JICA だけでなく他にもみられるのかどうか、ということです。

○司会： バーネットさん、大変有益なコメントをどうもありがとうございました。

ここからは、本日ご来場の皆様にご質問、ご意見等いただきたいと思います。

●参加者： 森さんに質問させていただきたいのですが、万人のための教育、日本の役割というリーフレットにはなかなか素晴らしいことが書いてあると思いますが、これを政府へ提言する上で、アドボカシーをより有効にしていくために、国民の理解を受けた上で、国民の意見という形で提言をするようなプロセスがあるのかなと感じたのです。実際のところ、JNNE の意見というよりは国民の意見ですというような形で、有効なアドボカシーを行うような戦略があるのかということをお尋ねしたいです。

あと、マリア・カーンさんに、他の国でいろいろなアドボカシーの経験がおありだと思いますので、日本の NGO が提言をする上でいかに有効な活動ができるか、アドバイスがあれば私も勉強になりますので、教えていただければと思います。

○司会： ご質問ありがとうございました。それでは幾つかまとめて質問を受け付けてから、パネリストの方にお渡ししたいと思います。

●参加者： 教育が国の発展にとって重要だということが、本日再確認してよく分かりました。

このお話の中で教育の重要性はわかったのですが、本日頂いたグローバルモニタリングレポート 2007 というペーパーの中に、どれぐらいの資金が計画達成のために必要かというこ

とが書かれています。

特に、20 ページの右下のところに、世界銀行が 2001 年の時点から 2015 年の目標年次までに、初等教育の完全普及を達成するために必要な追加予算は年 97 億ドルで、うち 37 億ドルは外部援助により必要であるとあります。そして、実際には 31 億ドル以上が必要であり、21 ページの上のところに年平均 90 億ドルが必要とあります。同時に、21 ページの右端に、今度は年に約 110 億ドルの外部資金が必要になるということで、2001 年の世界銀行が必要としている 37 億ドルから、21 ページにある年には 110 億ドルの外部資金。この数字が随分大きく異なっています。資金を投入すれば教育の問題が解決できるものではない、投資効果がどれだけ上がったのかということが大変重要だということは、本日のお話の中でも、指摘されています。

そこで質問ですが、この世銀が必要だと言っている 37 億ドルなり、110 億ドルという大きな必要経費の違いがどこから出てきているのかということが、まず第 1 点です。

それから、年に 110 億ドルの外部資金というのは大変大きな額です。対象国が 50 カ国とすると、1 カ国だけで 2 億ドル、年に 1 カ国 200 億円というのは大変膨大な額だと思います。これは実施する年や期間によって、支出の対象そのものが当然変わってくると思うのです。支出する対象は、学校建設や教員の給与、子どもへの奨学金などそれぞれあると思いますが、援助の過程でその内容は年々変わるはずですし、変わってきたと思います。これは果たして今までの協力実績の中で、それぞれ支出対象は既にこのような形で変化してきた。それから今後、このような形で支出内容は変化していくだろうということ。

そして最後の質問は、2015 年为目标年次ですが、2015 年になった時点で、必要経費というのは、どのような形で展開していくのかということ。経済的な数字だけに走ってしまう

と、有効な資金活用はできないということを私どもの経験から感じておりますので、以上の点についてお伺いしたいと思います。

●参加者： 私の質問は、JICA に関するものです。今、イエメンとかニジェールでの活動も紹介頂きましたが、世界中で行われているプロジェクトの何割くらいが、国内の教育セクタープランの中に組み込まれているのでしょうか。イエメンとニジェールは、多くの児童が就学できていないという悲惨な状況にある 2 カ国です。それから、2003 年でしたが、どちらの国も FTI においては、教育に対する資金の額が大変不足しているということですので、学校運営においても十分とはいえない状況です。そして、教員の給与やユーザー・フィーにしてもまだ問題があるわけです。こういった国々は、興味深いことに、これまで教育へのコミットメントで厳格なテストを行ってきた国だったのです。ファイナンス、それから政策の卓越性というテスト。こういった基準も満たしてきていたところなのです。イエメン、ニジェールについては、ドナーはエデュケーションセクタープランに関するところでの意見だと思うのです。

●参加者： EFA の達成に対しては、様々な複雑な絡み合った諸問題があると思いますが、それに対するアプローチについては、NGO とか CSO、国もしくは民間レベルでいろいろあると思うのです。

先ほど森さんのプレゼンで、NGO は自分がいいと思うことをやっていけばいい、そんな話があったと思うのですが、実際に EFA を達成するためにはそれぞれのアプローチ、情報やノウハウの共有が必要だと思うのですが、現在、つながりという意味ではどのようなことがあるのか。それは十分なのか、不十分なのかということをお伺いしたいと思います。

○司会： それでは、時間も限られておりま

すので、パネリストの方々から幾つかポイントを絞ってお答え頂きたいと思います。先ほどの発表とは逆の順番で、水野さんからよろしいでしょうか。

○水野： 今のご質問は、44 案件中のどのぐらいのポーションが、セクタープログラムの中で取り組まれているかということだったと思います。セクタープログラムの中で実施運営されている案件というものはまだ少ないのですが、基本的に、JICA による教育協力は、相手国政府の要請に基づいて実施されるもので、相手国が必要とする分野への協力を行うものです。従って、JICA の教育協力は当然、当該国の教育セクタープログラムの中のどのようなコンポーネントに位置づけられるとか、教育計画のどこの部分に相当する、ということも明確に協議した上で実施されますので、そういう意味では、すべての案件が要請国の教育計画にアラインするものである、とお答えできるかと思っています。

○司会： どうもありがとうございました。それでは、森様にアドボカシーのことについて。

○森： 先ほどの EFA 達成のためのつながりの話で、例えば日本の NGO の中でいうと、教育をやっているところが本をつくり、地域開発をしているところがそれを買うなりして、その地域で、地域開発をやっているところと、教育を主流にしているところが連携するという方法であるとか。

もう 1 つは、EFA 達成のために相手国の教育省にいろいろ働きかけて、図書専任の先生をおいてくださいとか、教員養成学校で読書指導のカリキュラムを組んでくださいとか、そういう提言をしていきます。それには説得力がないと向こうも聞く耳をもたないのですが、今までやってきた実績が後押ししてくれるかなと思います。

○司会： どうもありがとうございました。それでは、マリア・カーンさんにアドボカシーについてよろしくをお願いします。

○カーン： 何が良いアドボカシーなのかを定義することは難しいです。また、同じ実践を同じ方法で、別の状況に当てはめるのも難しいと思います。これまで、様々な効果的なアドボカシーが状況に応じて行われています。私の経験では、指標を設定し、モニターすることが有用だと思います。

また大切な点は、アドボカシーを行う CSO 連合体が、パブリック・サポート、つまり人々の広範な支持を得ていることが必要です。成功したキャンペーンでは、この点が共通しています。一般市民が問題を認識し、行動の必要性を感じている場合、CSO は人々の気持ちを政府や議会にアドボケイト（代弁）できます。これが、アドボカシーやキャンペーンの成功につながります。このプロセスにおいては、教育が非常に強い役割を果たしていると思います。もちろん動員もありますし、創造的なメディアの活用や、セレブとの連携といったクリエイティブな方法があると思います。

2点目に、これはバーネットさんのコメントに関するのですが、政策についての調査、分析能力を CSO、NGO がつけてきていると思います。市民社会は、現状を批判するだけでなく、代替案は何なのかを提示することが必要なのです。特に教育分野では、良い NGO による様々な実践があります。ですから、政府はこれら NGO の良い事例から、より大きくよりシステムティックに政策化していけると思うのです。

最後に申し上げたいのは、特に教育部門においては教員組合が重要です。途上国では教員のモチベーションが非常に低いのです。というのも、給料が低く、労働環境も劣悪です。給料の遅配や、朝7時から夕方6時まで働かなければいけないとか、教員1人で76人の生徒をみななければいけないだとか、教員は困難を抱えてい

ます。ですから GCE は、我々のキャンペーンそしてアドボカシーは、こういった教員の参加なくしては進展しないと思っています。彼らのエネルギーが必要なのです。より強いコンセンサス、より強い基盤をつくって、教員も自分たちの権利とか労働条件という問題を超えて、全容を理解してもらえるようにしていきたいと思っています。繊細な感受性をもって、教員組合も自分自身の問題も確保しながら、より大きな目標、つまり EFA 目標の達成に向けて、NGO と教員組合は協力していかなければなりません。しかし、教員の中には、NGO が自分たちにかわって発言力を持ち過ぎるということを恐れている人もいますので、協力関係の強化は私たちの抱える課題です。

○司会： どうもありがとうございました。それでは最後に、バーネットさんに、外部資金とギャップについてコメント頂きたいと思います。

○バーネット： この数字の問題は簡単に説明がつくと思います。

まず世銀が出した推計では、低所得国を想定していました。そして、初等教育の普及のみについての計算でした。すなわち、教室を十分整備し、十分な数の教員を確保するということだったのです。その外部資金必要額が恐らく 37 億ドルという数字だと思います。

さて、今度は私どものレポートチームについてです。私が入る前のことですが、このレポートを担当するチームが、世界銀行の推測には本来入るべき数字が入っていないということに気がつきました。子どもを学校に通わせるためには、家計のコスト負担が必要です。これが、世銀の推計には十分反映されていませんでした。家計負担の削減のためには、まず公共教育支出を増やさなければなりません。今まで学費という負担がありました。また、家族に様々な資金を移転しなければならない。また

HIV/AIDS のもたらしたインパクト、特にアフリカにおける影響が除外されていたのです。また、紛争下の諸国にかかるコストも除外視されていました。その結果、31 億ドルが更に追加されました。

それに加えて私どもは、昨年のレポートでは、成人識字率の目標達成のためのプログラムには 10 億ドル必要だという推計を出したわけです。そして今回は、ECCE にさらに 10 億ドル必要であるという推計を出しました。

そして、これらの不足額の推計と同じように重要なのは、不足額が毎年満たされていない、全く達成されていないという点です。すなわち、今年の不足分がまずありますが、それに加えて 2 年前、3 年前埋めることができなかつた分があるので、毎年不足額が増加しているわけです。

従って、今から 2015 年まで 10 億ドルが毎年必要になるだろうという計算になったわけです。これは外部からの必要な援助資金です。現在、およそ 34 億ドルが提供されていますので、ギャップとして約 75 億ドルが不足分ということになります。これだけの金額がまだ必要であるということです。もちろん数字について、いろいろと議論はできます。しかし、不足額、必要な援助資金額の推計が 10 億ドル、20 億ドル程度少ないとしても、現時点で、世界は余りにもこれらの数値からかけ離れているのです。

ですから、まずは援助資金を増やすということに目を向けなければなりません。詳細な技術的な分析をしても余り意味がないのです。まず、今の援助額をもっと不足額に近づけなければならない。そうすれば具体的なニーズを特定することができる。少なくとも、今すぐに基礎教育援助額を倍増、場合によっては 3 倍に増やさなければならないのではないのでしょうか。これは、低所得国向けの基礎教育だけの話です。例えば、中等教育はここに含まれていませんし、中所得国の貧しい人々にかかる数字も実は除外視されているのです。数字は出ました。でも重要なのは不足額が非常に大きいということ

です。まず、その不足を埋めることから始めるべきだと思います。

○司会： どうもありがとうございました。最後に、司会から若干のコメントですが、本日、グローバルモニタリングレポートを素材にして、ここで議論できたことはとてもよかったですと思います。

ここではっきりしたことは、EFA というのは大変に複雑なプロセスであるということです。お金を投入すれば一気に EFA が達成されるというものではなく、その間には非常に複雑なプロセスがあるということです。これが確認できたことが、本日の成果だったのではないのでしょうか。重要なことは、資金協力だけではだめで、技術協力と資金協力とのしっかりとした連携が大切だということだと思います。

昔、JICA で国際協力専門員をされていた横関さんがよくおっしゃっていた、「イチゴ大福モデル」というのがあるのですが、イチゴが中心にあって、その周りをあんこ皮で包むのがイチゴ大福です。イチゴに当たるのが技術協力。まずはしっかりとした技術協力があって、それを周りのあんこ、つまり、資金協力で包んで、一般財政支援（という皮）で固めていく。これが理想的なモデルだというお話をされていたのを思い出しました。つまり、しっかりとした技術協力、イチゴがあるということが大事で、それがなければただの饅頭なのです。ですから、私はまずしっかりとした技術協力を JICA に期待したいと思います。

それから、本日は ECCE とか、あと水野さんの報告の中で COGES の話が出ましたけれども、これまで比較的日本は理数科教育を中心にやってきたというのは、文化的なバイアスが少なからと考えられていたと思うのです。それに対して、学校運営委員会だとか、ECCE もまさに育児そのものなので、文化的バイアスどころか、ほとんど文化そのものに切り込むようになってきたというのは、近年の大きな変化かなと



思って聞いておりました。

第3の点としては NGO、市民社会との連携がこれからますます重要になってくるということです。もう初等教育の就学率は 90%を超えた国が多いですから、最後の 10%、5%というのは NGO、市民社会の果たす役割が大変大きい。これはまさにバーネットさんのコメントにあったとおりで、私も強く同感いたします。

それでは、時間を大分超過いたしましたけれども、これでパネルディスカッションを終了したいと思います。ありがとうございました。

## 5. 閉会挨拶

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 代表 片山 信彦

本日は皆様よくおいでくださいました。また、長い時間ご苦労さまでございました。教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) の片山と申します。

JNNE は、日本国内 28 の NGO のネットワークです。私自身はワールド・ビジョン・ジャパンという NGO の職員で、ワールド・ビジョン・ジャパンとして JNNE のメンバーになっています。NGO のメンバーに加えて、2 つの大学もメンバーとしてネットワークを組みました。先ほど森が申しましたように、NGO が個々に活動するだけではなく、皆で連携・協力しながら事業を考えていこう、お互いのキャパシティーをもう少し高め合っていこう。また、政策提言、アドボカシーをするとき、個々の NGO が行うだけではなく、グループとして大きな声を上げていこう、そのような目的をもって 2001 年にスタートいたしました。

先ほどご質問があったことを先にお答えしておきます。この政策提言ペーパーは、実は 1 回目をリバイスして作った第 2 回目のものであります。作成した目的は、来年 2008 年に G8 サミットが日本で開かれるわけですが、そのときに私たち NGO として声を上げたい。その中に教育援助に関する日本の政策をもっともっと進めてもらいたい。そういう声を上げていこうということで、今から様々な政策を、政府、或いは多くの関係者にアピールして、国際的な方針の中に是非日本からの政策案を発信していきたいということで、その第一歩として作成したものがこの政策提言書なのです。

ですから、2008 年 G8 サミットに向けてと表紙に書いてあると思います。提言書のキーワードは 3 つありまして、より早く、より多く、より良くということです。質的にも量的にも、日本の教育支援を良くしていくための提言を幾つか書いています。できたばかりですので、NGO だけではなく皆さんの声も含めて、そしてまた、2008 年に向けて広く市民社会の方々との対話の中でリバイスする可能性もあると思いますし、これからもっと使って頂きたいと思っておりますので、そのように将来を考えているということをお伝えしたいと思っております。

本日のセミナーで、EFA は複雑だということが分かったということでしたが、私は複雑だということと同時に、まだまだやることが多いという思いをもって、本日のセミナーをずっと聞いておりました。政府にとっても、或いは国際機関も、それから NGO や CSO、民間の団体にとっても、まだまだ EFA 実現に向けた課題は多い。そして、各々の団体がその個性を活かしながら協力をしていかなければ EFA は達成できないということを、本日もう一度、肝に銘じたわけです。

そういう意味で、今回のフォーラムが JNNE と JICA の共催で行われ、事前の準備に JICA のご協力があったことを、ここであわせて御礼を申し上げておきたいと思っております。これからも様々な形で、協力できるところは一緒に協力してやっていきたいと思っております。

EFA のゴールは、すべての子どもが教育を受け、喜んで、生き生きとして人生を生きていく。そういうことが目的であり、それが原点です。資金の面でも、技術の面でも、いろいろ工夫していかなければいけません、子どもが生き生きと生きられる社会をつくっていくのだという原点を忘れずに、これからも努力していきたいと思っております。

本日は、皆様ご来場くださりまして誠にありがとうございました。これからも引き続きよろしくお願いいたします。

## 付属資料①

1. 当日のプログラム
2. 発表者略歴
3. 基調講演プレゼンテーション資料
4. パネリストプレゼンテーション資料

1. 当日のプログラム

JNNE/JICA 共催  
EFA グローバルモニタリングレポート 2007 Launching Seminar

主 催： 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE)、独立行政法人国際協力機構 (JICA)

後 援： 外務省、文部科学省

日 時： 2月10日(土) 13:30 開場、14:00 開演～17:00 終了

場 所： JICA 国際協力総合研修所 国際会議場

内 容：

14:00-14:10 開会あいさつ

独立行政法人国際協力機構 人間開発部 部長 菊地文夫

14:10-15:00 基調講演「EFA 達成の進捗状況」

Mr. Nicholas Burnett *Director, EFA Global Monitoring Report Team*

15:00-15:15 休 憩

15:15-16:55 パネルディスカッション

【パネリスト (順不同・敬称略)】

- 浜野 隆 お茶の水女子大学文教育学部 助教授 (司会)
- Nicholas Burnett *Director, EFA Global Monitoring Report Team*
- Maria Khan *Board member, Global Campaign for Education  
Secretary General, Asian South Pacific Bureau  
of Adult Education*
- 森 透 教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 副代表  
特定非営利活動法人ラオスのこども 共同代表
- 水野 敬子 JICA 人間開発部 国際協力専門員

16:55-17:00 閉会あいさつ

教育協力 NGO ネットワーク (JNNE) 代表 片山信彦

## 講演者・パネリストの略歴(敬称略)

### 基調講演

#### ニコラス・バーネット

現職: EFA グローバル・モニタリング・レポート編集主幹

教育、人材育成分野で多くの経験を有する経済学者。英国で経済分野の研究員、コンサルタント、ジャーナリストとして働いた後、1983年から2000年まで世界銀行に勤務し、教育グループやアフリカ人材育成セクターマネージャーを務める。2004年から現職。

### パネルディスカッション

#### 司会: 浜野 隆(はまの たかし)

現職: お茶の水女子大学文教育学部助教授

東京工業大学在勤中は、教員養成を担当し、学生に対する教育実習、マイクロティーチング、教育評価手法の指導を行う。また東京都教員研修センターにおいても、現職教員に対して授業評価・教育評価の指導を行い、教材・評価ツールの開発にも関わった。また ODA 事業評価にも携わり、ネパール、バングラデシュ、インドネシア、ヨルダン、ザンビア、ウズベキスタンなど多くの国々での ODA 評価に参画した。広島大学教育開発国際協力研究センター勤務時代には、ケニア、フィリピンなどの国における教育プロジェクト評価に携わった。

#### パネリスト(発表順):

#### マリア・カーン(Maria Lourdes Almazan-Khan)

現職: Global Campaign for Education 理事

Asian South Pacific Bureau of Adult Education(ASPBAE:アジア太平洋地域 30 カ国 200 以上の団体が会員)事務局長(1995-)。ユネスコ NGO Collective Consultation on EFA メンバー。EFA グローバル・モニタリング・レポート編集委員(2004-)。International Council for Adult Education(ICAE)副代表。教育開発政策、EFA 目標達成のための教育援助政策についての調査研究、ロビーイング、キャンペーンなどを行っている。

\*Global Campaign for Education: 100 カ国以上の NGO、教職員組合で構成する EFA 目標達成のための市民社会組織の連合体。

#### 森 透(もり とおる)

現職: 教育協力 NGO ネットワーク(JNNE) 副代表、(特活)ラオスのこども共同代表

1993 年より「ラオスのこども(当時・ラオスの子どもに絵本を送る会)」で学校での読書活動・図書室の普及、ラオス人による絵本の出版支援などに携わる。JNNE では研究会として NGO の教育協力の経験を「手引書」としてまとめる。生業はコピーライター。

#### 水野 敬子(みずの けいこ)

現職: 独立行政法人国際協力機構(JICA) 国際協力専門員

教育計画専門。1990-1993 年マレーシアで国連工業開発機関(UNIDO)の人材育成プロジェクト・プログラムオフィサー、その後、グアテマラの JICA 女子教育プロジェクトに JICA 専門家として派遣され(1996-2000 年)、また同国のシャーガス病対策プロジェクトの JICA 専門家としても勤務した(2002-2005 年)。現在は、国際協力専門員として JICA 人間開発部に勤務し、女子教育、教育マネジメント分野の技術アドバイザーを務める。

A-1

**Achieving Education for All: Progress and Challenges**

JICA seminar  
Tokyo  
February 10, 2007

A-2

### Education for All Dakar Goals and Millennium Development Goals

EFA Goals	MDGs
1. Expand and improve comprehensive early childhood care and education	1. Eradicate extreme poverty and hunger
2. Universal primary education by 2015	2. Achieve universal primary education
3. Learning and life skills programmes for youth and adults	3. Promote gender equality and empower women
4. 50% increase in adult literacy rates by 2015	4. Reduce child mortality, and other health goals
5. Gender parity by 2005 and gender equality by 2015	
6. Improving quality of education	

No country in need should be denied international assistance

A-3

### ‘Education for All’ is development

- Education is a **human right** established in 1948
- Education widens personal **opportunities**, fosters citizenship
- Education contributes to **economic growth**
- Education reduces **social inequalities**
- Education has an **impact on fertility**, age of marriage, population growth, health and nutrition
- Education is a **‘social vaccine’** against HIV/AIDS
- Education is key to **poverty reduction**, the overriding MDG goal

A-4

### About the EFA Report

Evidence and analysis for policy and action in basic education

- Prepared by an independent, multidisciplinary team based at UNESCO Paris
- Funded by eleven bilateral donors and UNESCO
- Charts progress toward the six EFA goals adopted by 164 countries in 2000
- Assesses aid to education
- Highlights effective policies and practices to accelerate progress
- Draws attention to emerging challenges
- Five previous reports since 2002:
  - Overall trends
  - Gender parity and equality
  - Quality of education
  - Literacy
  - Early childhood care and education

A-5

### EFA: Where do we stand?

Out of 125 countries, 47 have achieved the EFA goals.

Countries showing the greatest progress are in the lowest scoring group

Excludes many countries far from goals, e.g. those in conflict

	Far from EFA (EDI below 0.80)	Intermediate position (EDI between 0.80 and 0.94)	EFA achieved or close (EDI between 0.95 and 1.00)
Sub-Saharan Africa	19	8	1
Arab States	4	11	1
Central Asia	2	2	4
East Asia/Pacific	2	6	3
South and West Asia	3	1	
N. America / West. Europe		2	17
Latin America/Caribbean		18	6
Central/Eastern Europe		2	15
<b>Total</b>	<b>28</b>	<b>50</b>	<b>47</b>

A-6

### The ECCE imperative: Young children under threat

- Child born in developing world has 40% chance of living in extreme poverty
- 31% of children in developing countries moderately or severely stunted
- 10.5 million under-5 children die each year, most from preventable diseases
- High under-5 mortality rates in sub-Saharan Africa and South/West Asia
- Each day 1,800 children infected with HIV
- Children in emergency, conflict and post-conflict situations highly vulnerable

A-7



## Strong foundations

"Expanding and improving comprehensive early childhood care and education, especially for the most vulnerable and disadvantaged children"

**Rights**  
UN Convention on the Rights of the Child

**Development**  
Poverty reduction and the MDG health and education goals

Child born in developing world has 40% chance of living in extreme poverty

**Education**  
Future participation and achievement

**Equity**  
Reducing social inequality

7

A-8

## Acting early pays off

'It is a rare public policy initiative that promotes fairness and social justice and at the same time promotes productivity in the economy and in society at large. Investing in disadvantaged young children is such a policy.'

*James Heckman, Nobel economics prizewinner*

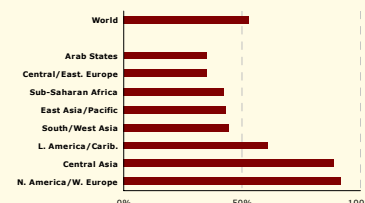
- Most rigorous studies on benefits come from developed countries
- U.S. High/Scope Perry study of low-income African-American children
  - higher IQ at age 5
  - enhanced success at school
  - higher earning at age 40
- High returns to programmes in India, Egypt, Colombia, Bolivia
- Returns greatest for poorest and most disadvantaged children

8

A-9

## Programmes for the under-3s

Many countries lack programmes addressing health, nutrition, care and education of the under 3s, a critical period in the child's life



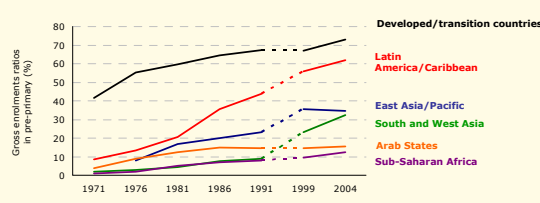
Countries with at least one formal programme for children under 3 in 2005 (%)

9

A-10

## Regional trends in pre-primary

A three-fold increase in pre-primary enrolments over 30 years  
More than 1 in 3 children now enrolled but huge regional differences

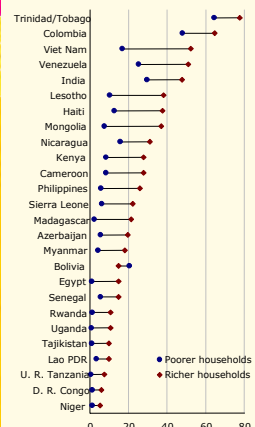


10

A-11

## Poverty limits access

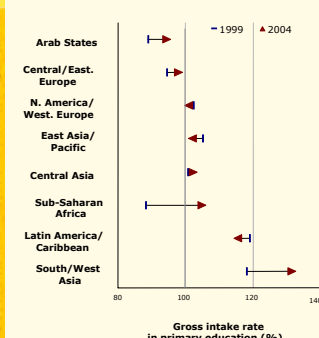
- Higher attendance for children from richer households
- Lower attendance among poor who would benefit most



11

A-12

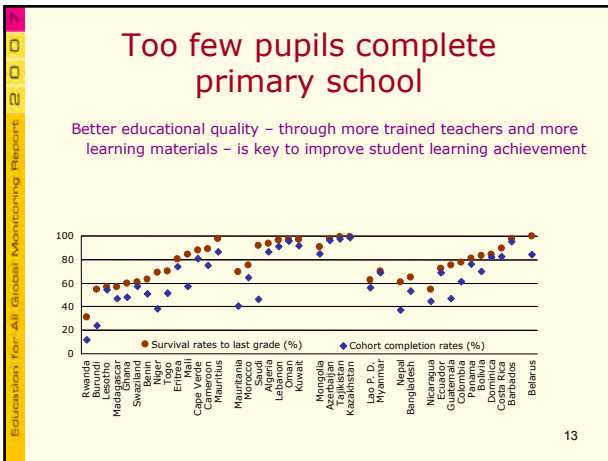
## UPE: more and more children are starting school



12

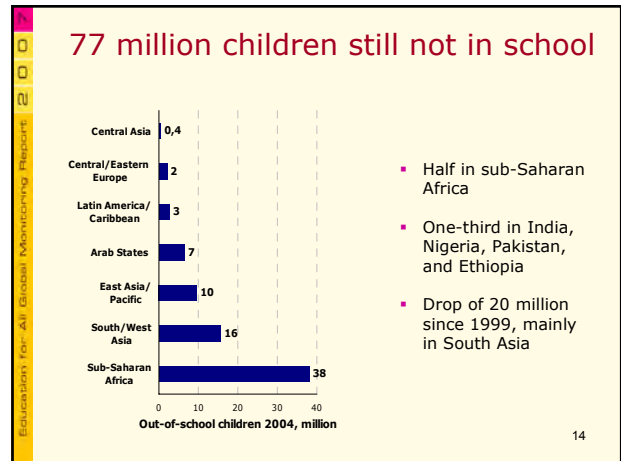
Sharp increases in Grade 1 access in Sub-Saharan Africa and South and West Asia

A-13



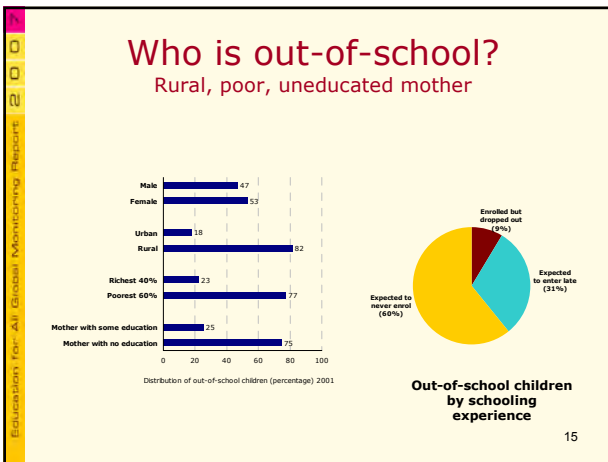
13

A-14



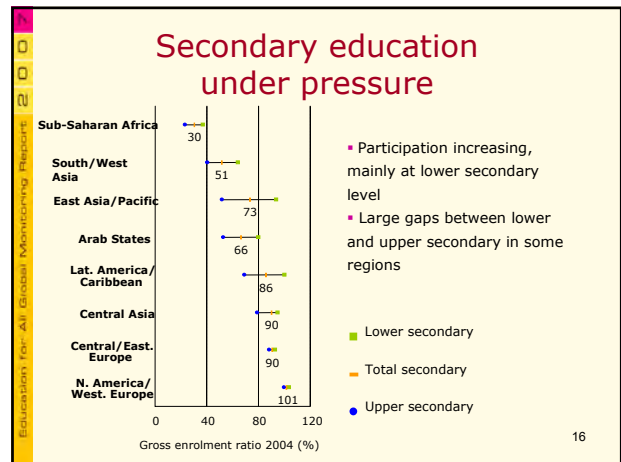
14

A-15



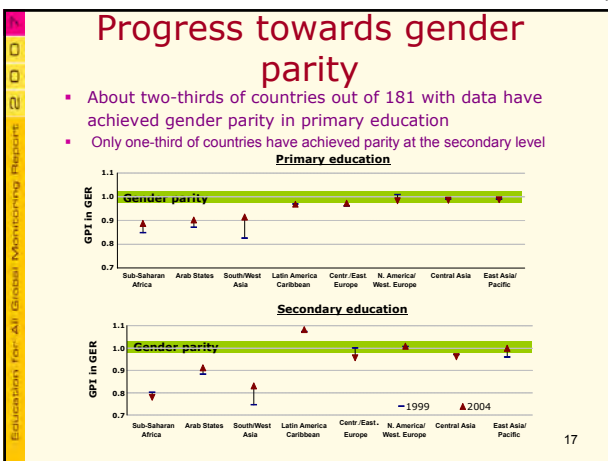
15

A-16



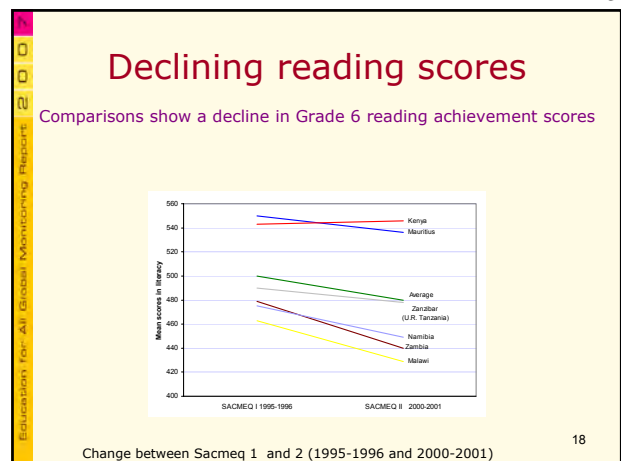
16

A-17



17

A-18



18



A-19

### Needed: more trained teachers

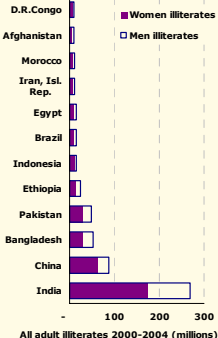


- Slight improvement in pupil-teacher ratios in most regions between 1999 and 2004
- Only slight increase in % of trained teachers
- Sub-Saharan Africa needs to increase teacher numbers from 2.4 million in 2004 to 4.0 million by 2015 to reach UPE
- Serious shortages in rural areas
- Too few female teachers in countries with low enrolment of girls

19

A-20

### Literacy remains elusive



One in five adults – 781 million – lack basic literacy skills

The vast majority live in South and West Asia, sub-Saharan Africa and East Asia

20

A-21

### Education finance: A mixed picture

Number of countries where public expenditure on education as % of GNP has:

Region	Decreased since 1999	Increased since 1999
Sub-Saharan Africa	7	14
Arab States	0	5
Central Asia	4	3
East Asia/Pacific	6	8
South/West Asia	3	2
Latin America/Caribbean	12	9
N. America/West. Europe	4	17
Central/Eastern Europe	5	7

41 (Total Decreased)      65 (Total Increased)

21

A-22

### Policy priorities

Strong political commitment is the starting point

- Act on all EFA goals, recognizing connections between early childhood, primary school and literacy
- Emphasize gender equality, equity and inclusion
- Improve education quality
- Increase public spending on basic education
- Increase international aid to education and focus it better

22

A-23

### Strong policies for young children: What is needed?

Policy Environment	Policy Elements
<ul style="list-style-type: none"> <li>Top-level political endorsement</li> <li>A national early childhood policy grouping multiple players</li> <li>A lead agency to coordinate early childhood policies</li> <li>Integration in national development plans and PRSPs</li> <li>Targeted spending</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>Staffing, training and standards for all providers</li> <li>Programmes linking health, education and nutrition</li> <li>Explicit provision for disadvantaged and vulnerable</li> <li>Partnerships: NGOs, private sector and international agencies</li> <li>Financing: higher spending, targeting and more aid</li> </ul>

23

A-24

### Universal primary education: better access and better quality

**ACCESS**

- Abolishing school fees
- Income support to poor households
- Incentives and community-based efforts to overcome need for child labour
- Measures to include children with disabilities and special needs

**QUALITY**

- Relevant curriculum
- Mother tongue instruction in early years
- Teacher training reforms and professional development opportunities
- Learning materials and enough instructional time
- Sanitation, safety, health and nutrition

24

A-25

### An integrated strategy for girls

**Access – right to education**

- Remove direct (fees) and indirect (e.g. uniforms) fees
- Schools close to home
- Free or cheap transportation; school meals
- Target scholarships to girls, particularly secondary education
- Reduce domestic workload

**Girl friendly schools**

- Basic sanitation and separate toilets
- Protect girls against violence at school
- Facilitate return to school of pregnant girls

**Gender sensitive schooling**

- Eliminate gender bias in teacher attitudes
- More and better trained female teachers
- Gender sensitive curricula

25

A-26

### Scaling up literacy programmes

Youth and adult literacy programmes must be scaled up. They offer personal, social, political and economic benefits and increase children's chances of going to school

**What matters**

National coordination of programme provision  
 Relevant programmes tailored to learners' needs  
 Appropriate language policies  
 Pay, professional status and training for literacy educators

**Literate environments**

Print and broadcast media, publications for newly literate  
 School textbook investment strategy  
 Public reading rooms and libraries



26

A-27

### Aid to basic education: On the increase

Total aid to basic education in low-income countries almost doubled between 2000 and 2004

**Total aid to education**

Year	Low-income countries	Other developing countries	Total
2000	3.4	2.2	5.6
2004	6.4	3.1	9.5

**Total aid to basic education**

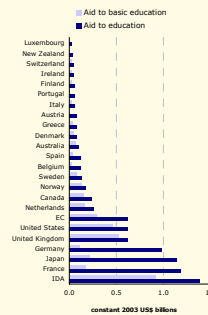
Year	Low-income countries	Other developing countries	Total
2000	1.8	0.8	2.6
2004	3.4	1.0	4.4

Constant 2003 US\$ billions

27

A-28

### Aid for EFA Different donors, different priorities



Five donors contribute 72% of all bilateral aid to education

Several donors give high priority to education, but not to the basic level

28

A-29

### Japan's aid to education

- Total Japanese aid of 0.2% of GNI still falls short of the 0.7% of GNI target
- Aid to education has increased by 50% since 2000
- Little priority given to basic education

**Education in Total ODA 2003-2004 average**

Education	8%
Other	92%

**Distribution of Total Aid to education 2003-2004 average**

Basic education	6%
Secondary education	9%
Post-secondary education	62%
Level unspecified	23%

29

A-30

### Distribution of Japanese aid to education

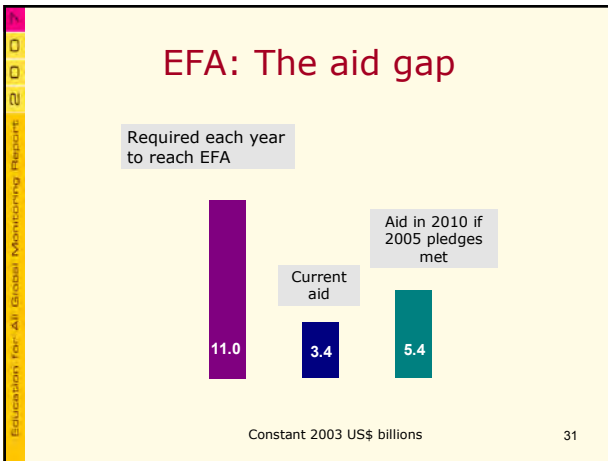
Japan has improved its regional allocation of aid, however, the distribution does not entirely match needs

**Distribution of aid to basic education 2003-2004 average**

Arab States	10%
Central and Eastern Europe	1%
Central Asia	8%
East Asia and the Pacific	27%
Latin America and the Caribbean	9%
South and West Asia	13%
Sub-Saharan Africa	32%

30

A-31



A-32

### The Fast Track Initiative: not yet a global EFA finance compact

- Twenty-eight country plans have been endorsed, and a further 18 are expected by the end of 2007
- So far, US\$130 million has been disbursed to 14 countries [up from \$96 million to 11 countries when Report went to press]
- Total donor contributions amount to almost US\$230 million; a further US\$660 million pledged to end 2007
- The Netherlands, the European Commission and the United Kingdom are responsible for 85% of future pledges

32

A-33

### Resolve and responsibility for the EFA agenda

- 1. Comprehensive:** all the goals matter
- 2. Urgency:** stepping up political commitment
- 3. Inclusion:** reaching vulnerable and disadvantaged
- 4. Financing:** higher spending on basic education
- 5. Early childhood:** setting strong foundations

33

A-34

### Contact Information

EFA Global Monitoring Report Team  
 c/o UNESCO  
 7, place de Fontenoy  
 75352 Paris 07  
 France

[efareport@unesco.org](mailto:efareport@unesco.org)  
[www.efareport.unesco.org](http://www.efareport.unesco.org)



34

B-1

**Role of Civil Society in Achieving EFA Goals**

JICA - JNNE Seminar  
February 10, 2007  
Tokyo, Japan

B-2

### Strong presence of CSOs in education

- Traditionally strong in service delivery; forefront of innovative practice especially at grassroots/community levels
- 2000: CSOs assumed a stronger campaign and advocacy role
  - Dakar Conference
  - Global Campaign for Education (GCE) - union of NGOs, global campaign movement against child labour and the teachers unions

B-3

### New Wave: Dakar 2000

- 2001 onwards: National education coalitions
  - Asia (13), Africa (26), Latin America (15)
- 2006: 13 Countries with national education coalitions in the Asia Pacific
  - India, Nepal, Pakistan, Bangladesh, Sri Lanka
  - Indonesia, Philippines, Cambodia
  - Japan
  - Papua New Guinea, Solomon Islands, Vanuatu, Samoa

B-4

### Policy Role of CSOs in EFA

- **Build a critical mass to advance Education for All – wide scale mobilization and campaigning**
  - Global Action Week (GAW)
    - 2006 – 6 million and 25 heads of state
  - National Mobilisations to sustain momentum of GAW

B-5

### Policy Role of CSOs in EFA

- **Citizens ‘Watch’; informed critique of policies**
  - School Reports
  - Education Watch
    - Asia: Tracking the education deficit
      - Budget tracking
      - Learning achievements and outcomes
      - Real literacy

B-6


### Policy Role of CSOs in EFA

- **Influence international, regional and national policy processes**
  - Participation in global policy processes
    - Fast Track Initiative (FTI) – GCE is in the FTI Steering Committee; new spaces for CSOs opening up
    - EFA Working Group
    - High level Group on EFA
    - Others – World Bank Annual Meetings; UN MDG review processes, UN Girls Education Initiative, UN Literacy Decade etc.

B-7

### Policy Role of CSOs in EFA

- **National:**
  - Membership in Technical committees, meetings
  - Parliamentarians forums
  - EFA bodies

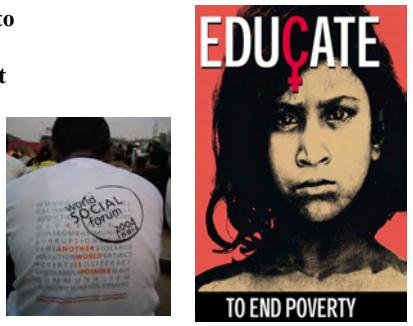


7

B-8

### Policy Role of CSOs in EFA

- **Contribute to alternative development discourse**



B-9

### Issues CSOs advance

- **Core principles:**
  - Education is a Right of ALL ; and a powerful means to achieve other rights
  - State accountability and responsibility – not charity

9

B-10

- **CSO Demands:**
  - Elimination of user fees and other indirect costs
  - Immediate expansion in public school systems of good quality at primary and secondary levels.
  - Fill the teaching gap with qualified, fairly compensated, trained teachers: In **South Asia** alone 800,000 additional qualified, justly compensated, trained teachers are needed
  - Higher investments in quality enhancing inputs

10

B-11

### Issues CSOs advance

- **Financing free basic education of good quality**
  - National governments
    - 6% of GDP to education
    - Weed out corruption
    - 15-20% annual government recurrent expenditures for non-salary, quality-enhancing inputs
  - Increased Aid to basic education: improve the quality of education aid

11

B-12

### Coordinated Capacity-building Support

- “Real World” Capacity-building for EFA advocacy:
  - Demand-driven context based support rooted in “real world” advocacy situations



B-13

## Coordinated Capacity-building Support

- Donor support to strengthen local CSO policy advocacy capacities for EFA
  - Netherlands government: Strategic Alliance with International NGOs (SALIN) – Euro 1 million per year for 5 years (2006-2010) – 11 (Asia); 27 (Africa), 6 L. America
  - UK Treasury: Commonwealth Education Fund – initial GBP 10 million (2003-2008), matching funds to corporate donations – close to GBP 12Million; supporting 16 coalitions, GCE, ASPBAE, ANCEFA

13

B-14

## Gains and Outcomes

- Positive Policy changes
  - **India:** ban in the employment of children as domestic servants or servants in roadside eateries, restaurants, hotels, motels, teashops, resorts, spas or in other recreational centers from October 2006.
  - **Bangladesh:** stipends for poor students especially poor girls, free school meals have been cited by poor communities as contributory to their perceived improvements in primary education services
  - **Philippines:** Civil Society Network for Education Reforms (E-Net Philippines) was appointed co-Chair of the Joint committee on Education for All (EFA) in the Philippines. ENet also succeeded in their demand to increase 2007 budgetary allocations to literacy and ALS by almost thrice its 2006 levels.

14

B-15

## Gains and Outcomes

- The elimination of user fees in **Uganda, Kenya, Mozambique, Zambia and Burundi**, among others, can be attributed at least in part to the sustained efforts of education coalitions in those countries, supported by lobbying at the **global** level, resulting in a reversal of the **World Bank's** policy on user fees.
- The UK government's announcement of \$1.5 billion a year in aid to education to 2015 hence \$15 billion until 2015, represents a doubling of UK aid to basic education

15

B-16

## Challenges

- EFA challenge is huge; progress has been slow; a greater sense of urgency and outrage is needed
- Spaces for CSO participation in policy processes at national and local levels limited: Access to information especially on matters related to aid, loans for education are very controlled
- Leadership and institutional capacities (human and financial) of education campaign coalitions remain slim and fragile.
- Coalitions still struggle to maintain cohesion and unity among their broad constituencies of different education interest groups as the experience of working together has not been long.
- Over-all capacities to translate policy work to time bound, targeted campaign action with concrete, achievable policy change outcomes need to be shored up

16

C-1



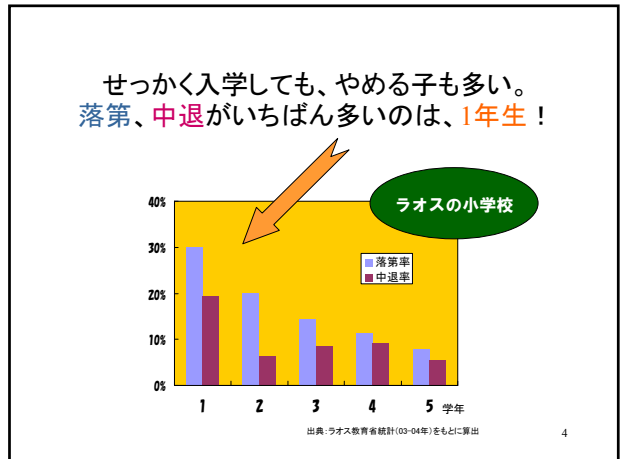
C-2



C-3



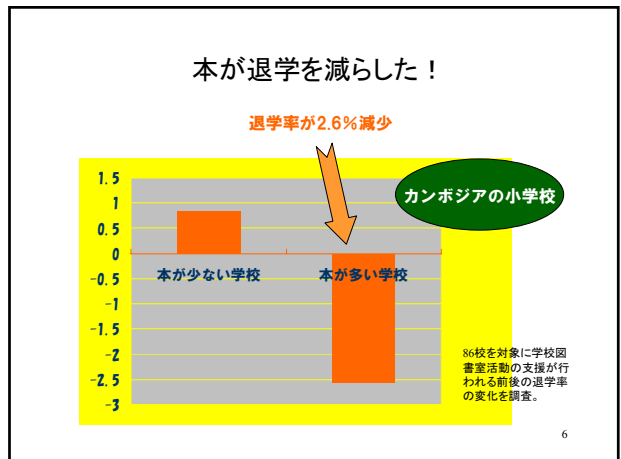
C-4



C-5



C-6





C-7

### 教育の質向上、NGOによる取り組み

読書推進活動の場合

- ◆ 学校への図書配付、図書室整備
- ◆ 教員への研修(本の教育的意味、図書室運営、読書指導、授業での活用)
- ◆ 教育省へ、教員養成校での図書指導科目のカリキュラム化の働きかけ
- ◆ 教員養成校の講師養成、図書指導テキスト作成
- ◆ 学校への図書補充、フォローアップ研修
- ◆ コンクール開催
- ◆ 出版、作家養成



「既存の教員の中から図書専任教員を置き、子どもたちの落第を減らしていく」と話す校長先生。校務の後、畑仕事を終えた先生の自宅にて。7

C-8





教育協力NGOネットワーク

8



D-1

**EFA達成に向けたJICAの取り組み**

JICA  
国際協力専門員  
水野 敬子

D-2

**本日のお話**

1. JICAの基礎教育協力の変遷と現状
2. 具体的な取り組み事例の紹介  
ニジェール“みんなの学校プロジェクト”
3. EFA達成に向けて

2

D-3

**JICAの基礎教育協力の変遷と関連する世界の流れ**

1990以前 教師隊員の派遣  
- 青年海外協力隊員

1990 ~ アクセス拡充への支援  
- 小学校建設(無償資金協力)への支援

1992 JICA 教育分野援助研究会

1994 ~ 質への改善への支援  
ソフト型支援の始まり

1994 ~ 理数科教育改善(技術協力プロジェクト)

1996 ~ ジェンダー格差への支援(女子教育)

1998 ~ 教育開発計画策定支援

2000 ~ 学校運営・教育行政改善への支援  
ノンフォーマル教育支援  
就学前教育支援

2008 ~ JBICとの統合  
資金協力と技術協力の一体化

1990 EFA世界会議  
人間開発、基礎教育重視へ

1995 世界女性会議  
日本のWIDイニシアチブ

1996 OECD・DAC  
新開発戦略

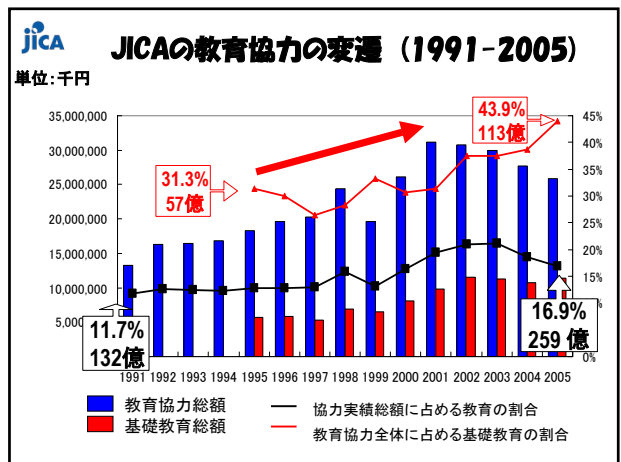
2000 世界教育フォーラム  
EFAゴールの再設定

国連ミレニアムサミット  
ミレニアム開発目標

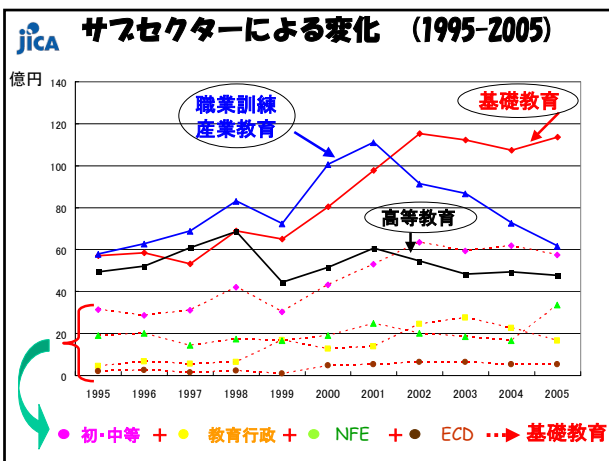
2002 カナナスキスサミット  
成長のための基礎教育イニシアチブ BIGIN

2007 EFA,MDG 中間地点

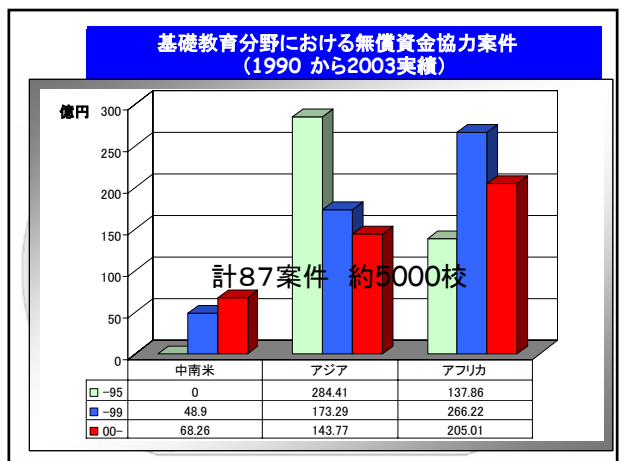
D-4



D-5



D-6



D-7

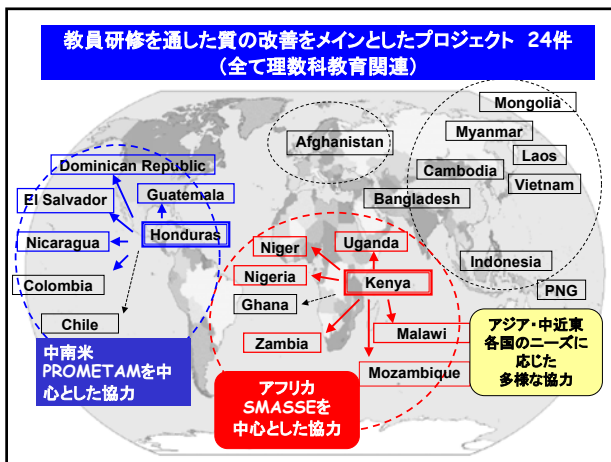


D-8

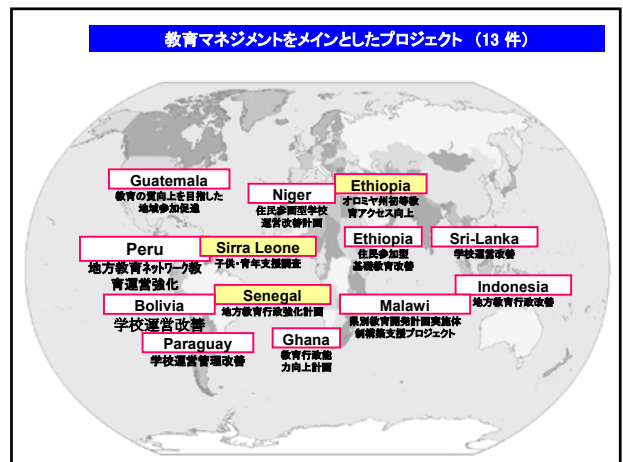
**現在実施中の教育案件 全44件**  
(技術協力プロジェクト+開発調査)

- 教員研修を通じた質の改善: 24件**  
(すべて理教科教育関連)
  - アジア地域: 9件
  - アフリカ地域: 8件
  - 中南米: 7件
- 教育マネジメント: 13件**
  - アジア地域: 2件
  - アフリカ地域: 7件
  - 中南米: 4件
- ノンフォーマル教育: 5件**
  - アジア地域: 4件
  - 中南米地域: 1件
- 特定の課題への対応: 2件**
  - ・イエメン 女子教育協力
  - ・アフガニスタン 障害児教育

D-9



D-10



D-11

**JICA 具体的な取り組み事例の紹介**

**ニジェール国**

**みんなの学校プロジェクト**

**住民参画型学校運営改善計画**

11

D-12

**ニジェールの教育開発の位置**



世界の中のニジェールの教育開発の位置

- ・初等教育総就学率: 世界最低 45% (2004)
- ・初等教育女子総就学率: 世界最低 37% (2004)

**2015年までにEFAの達成が可能か?**

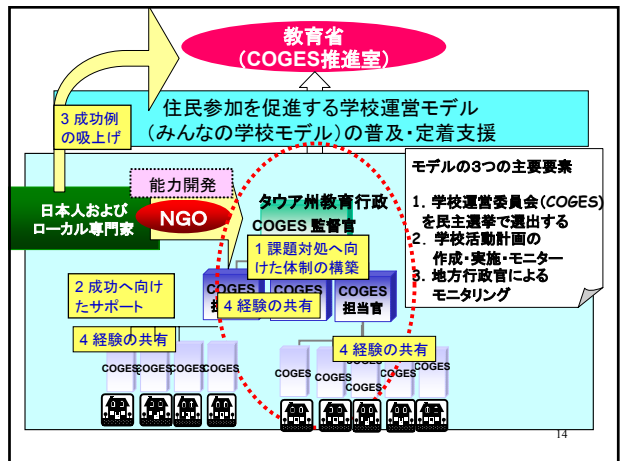
D-13

### 低就学の要因と政府の取り組み

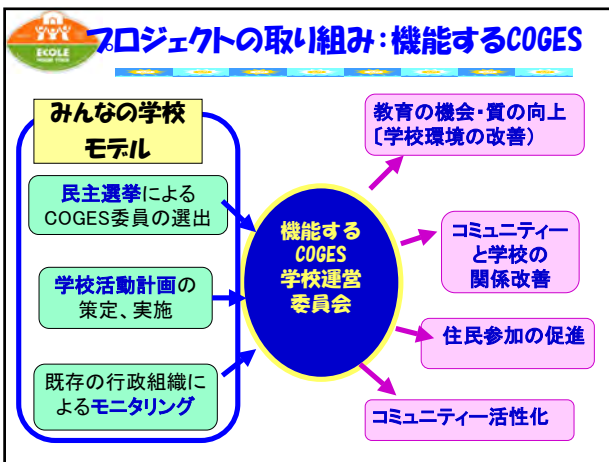
- 学校(教室数)の絶対的不足  

 ドナーの支援を得て、教室建設を推進 (日本も705教室供与)
- 親(コミュニティ)の教育に対する理解  

 学校運営委員会(COGES)設置を通じた学校運営へのコミュニティの巻き込み

13

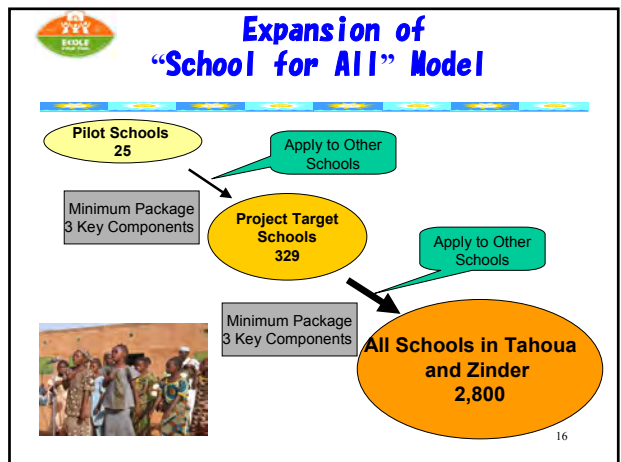
D-14



D-15



D-16



D-17

### 機能するCOGESを目指して





17

D-18

### 学校活動事例






18

D-19

## ポイント

- ・ **政策をボトムアップで具現化する**
- ・ 教育現場と行政をつなぐメカニズムを提示
- ・ 単純な手法や具体的な道筋を示す
- ・ 効果を実証
- ・ **コミュニティ開発と連携した基礎教育開発**
- ・ 住民の潜在能力を信じる
- ・ “できる” “楽しい” “役に立つ”
- ・ **プロジェクトモデルの汎用性・効果の追及**
- ・ 既存の組織の活用(COGES)
- ・ 研修効率の追求（シュミレーションの導入）
- ・ 現地リソースの徹底活用
- ・ 効果を実証

19

D-20



## EFA達成に向けて

Policy, Finance, Capacity, Data

・「途上国の総合的な課題対処能力の向上  
(キャパシティ・ディベロップメント)」を支援する。

途上国を中心としたパートナーシップの強化  
(Country-led Partnership)

開発途上国のオーナーシップの強化

20